

平成28年度

事業報告書及び決算書

社会福祉法人 澁川市社会福祉協議会

平成 2 8 年度

事業報告書

# 平成28年度 渋川市社会福祉協議会事業報告書

本会は、事業計画及び予算に基づき、市内に暮らす皆様と行政機関及び各関係団体等の協力を得て基本方針である「やすらぎとふれあいに満ちたほつとなまちで誰もが安全で安心して生活を送ることができる社会実現」に向け事業展開を行ってきたところである。

地域福祉活動の推進では、本会の行動指針となる地域福祉活動計画に基づき、新たな事業として2事業を具体化した。また、本計画でこれまで実施してきた事業についても、見直しを重ね継続的に事業展開を行った。

法人運営においては、事務局体制の整備を行い、本所及び支所間の連携に務め一体的な地域福祉の推進に務めてきた。

また、指定管理事業、各介護保険事業及び公益事業等の健全な施設経営に重きを置いた取り組みを行った。

## 1. 会務の運営

### (1) 法人運営の円滑化

住民会員制度を基礎とし、社協の趣旨に賛同する個人、事業所、福祉団体及び福祉施設に対して賛助会員並びに特別賛助会員として協力いただき、法人の基盤強化を図った。

社会福祉協議会会費	基本単価 (円)	件数	金額 (円)
* 普通会費	1世帯 500	24,200世帯	12,100,000
* 賛助会費	1口 1,000	1,170口	1,170,000
* 特別賛助会費	1口 3,000	947口	2,840,500
計			16,110,500

※社会福祉協議会の会費納付は任意のため基本単価によらない場合がある。

### (2) 理事会等の開催 (別紙1 役員・評議員名簿のとおり)

#### ①理事会の開催

開催年月日 出席者/定数	議 題
H28. 5. 31 11/11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評議員の委嘱の同意について</li> <li>・ 平成27年度事業報告及び決算報告について</li> </ul>
H28. 10. 4 14/15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 副会長の選任について</li> <li>・ 評議員の委嘱の同意について</li> <li>・ 群馬県共同募金会渋川市支会事務局の渋川市から本会への移管について</li> <li>・ 地区社会福祉協議会への会費還元率の変更について</li> <li>・ 平成28年度資金収支補正予算(第1号)について</li> <li>・ 社会福祉法人制度改革について</li> <li>・ 本所移転に係る検討状況について</li> </ul>
H28. 11. 24 12/15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定款の一部変更について</li> <li>・ 給与規程の一部変更について</li> <li>・ 就業規程及び臨時職員就業規程の一部変更について</li> <li>・ 育児休業及び介護休業等に関する規程の一部変更について</li> <li>・ 平成28年度資金収支補正予算(第2号)について</li> </ul>

	・法人の(主たる)事務所の移転の取り消しについて
H28. 12. 12 13/15	・評議員の委嘱の同意について ・評議員選任規程の制定について ・評議員選任・解任委員会運営規則の制定について ・理事及び監事選任規程の制定について
H29. 1. 16 12/15	・第三者委員の委嘱の同意について ・評議員選任・解任委員の選任について
H29. 2. 23 14/15	・会員規程及び経理規程の一部変更について ・処務規程の一部変更について ・就業規程等の一部変更について
H29. 3. 15 14/15	・顧問の委嘱の同意について ・事務局長等の任免について ・評議員選任候補者の推薦について ・ヘルパーステーション指定訪問介護事業運営規程等の一部変更について ・平成29年度事業計画及び予算について

### ②監査会の開催

開催年月日 出席者/定数	監 査 実 施 内 容
H28. 5. 23 3/3	・平成27年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会事業及び決算監査

### ③評議員会の開催

開催年月日 出席者/定数	議 題
H28. 5. 31 23/31	・理事の選任について ・平成27年度事業報告及び決算報告について
H28. 10. 17 30/40	・群馬県共同募金会渋川市支会事務局の渋川市から本会への移管について ・平成28年度資金収支補正予算(第1号)について ・社会福祉法人制度改革について ・本所移転に係る検討状況について
H28. 12. 1 25/33	・定款の一部変更について ・平成28年度資金収支補正予算(第2号)について ・法人の(主たる)事務所の移転の取り消しについて
H29. 3. 29 25/40	・理事の選任について ・監事の選任について ・平成29年度事業計画及び予算について

### ④評議員選任・解任委員会の開催

開催年月日 出席者/定数	議 題
H29. 3. 22 4/4	・評議員の選任について

#### (3) 事務体制の整備 (総務企画課・地域福祉課/各支所)

本会の事務体制を2課体制とし、支所(5支所)を地域福祉課に位置づけ、相互連携をはかり事務の共同体制のもと地域福祉の向上にあたった。法人事業においては福祉事業施設及び公益事業施設の運営を行った。

#### (4) 役職員の資質向上

①役員の研修及び連絡調整

役員の県社会福祉大会への参加、役員を対象としたセミナーや研修会への参加を通して法人運営の強化を図った。

②職員の資質向上

職員の資質向上を図るための研修会開催と参加、職員相互による内部研修の実施、職員の資格取得に対する支援等を行った。また、専門性を高めるための知識と技能の維持向上に努めた。

\* 渋川市社協ヘルパーステーション事業所研修会の開催

\* 渋川市社協ヘルパーステーション介護基礎研修会の開催

\* 群馬県ホームヘルパー協議会各種研修会への参加

\* 全国ホームヘルパー協議会主催の研究セミナーへの参加

\* 群馬県介護支援専門員連絡協議会各種研修会への参加

\* デイサービス職員合同研修会の開催(年2回)

\* 群馬県内社協職員連絡協議会各種研修会への参加

\* 群馬県社会福祉協議会主催の研修会(地域防災力強化研修等)への参加

\* 社協ボランティア担当職員(コーディネーター研修等)研修会への参加

\* 群馬県老人福祉施設連絡協議会各種研修会への参加

\* 関東ブロック社協職員合同研究協議会(新潟県)への参加

\* 渋川市社会福祉法人連絡会準備会社会福祉法人制度改革施行に係る勉強会及び意見交換会への参加

\* 社会福祉法人のあり方を考えるセミナーへの参加

\* 生活支援体制整備(コーディネーター研修等)研修会への参加

(5) 視察対応

\* 藤岡市及び藤岡市社協(ボランティアセンターについて)

\* 東京都葛飾区自治町会連合会(地区社協活動について)

\* 安中市及び安中市社協(ボランティアセンターについて)

2. 地域福祉活動の推進

(1) 地区社会福祉協議会への支援 9地区

地区社会福祉協議会がそれぞれの地域にあった独自の活動を計画し、住民主体の地域福祉活動が広がるよう、自主的な活動展開に取り組んだ。(別紙2 各地区社協事業報告書のとおり)

(2) 福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)

認知症や障害などで判断能力が十分でない方々が、地域で安心して暮らせるよう相談や福祉サービスの利用、日常的金銭管理などの支援を実施した。

①福祉サービス利用援助

基幹社協として、渋川地区広域圏を対象に福祉サービス利用援助の利用者を支援した。

支 援 社協名	新規契約 件 数	新規契約件数内訳		契約終了 件 数	実利用者数	生活支援員	
		認知症高齢者	障害者			登録者	稼働者
渋 川 市	10	7	3	9	81	33	27
榛 東 村	0	0	0	2	8	3	1
吉 岡 町	0	0	0	1	10	5	5
計	10	7	3	12	99	41	33

## ②相談・連絡件数

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業 に関 する 相談	認知症 高齢者	26	19	16	22	14	15	12	19	23	11	5	18	200
	知 的 障害者	25	18	15	28	14	9	11	6	12	6	12	9	165
	精 神 障害者	28	29	34	25	21	18	20	22	21	20	13	13	264
その他 の相談		28	14	30	27	20	33	21	25	51	36	19	33	337
計		107	80	95	102	69	75	64	72	107	73	49	73	966
契約件数		2	0	0	0	0	1	2	3	0	0	1	1	10

## (3) 地域福祉事業

### ①地域ふれあい活動事業

ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、高齢者世帯、在宅重度障害児者を対象に地域ボランティアが中心となり、友愛訪問活動、配食サービス等を実施した。(年間209回、延8,889人)

\* 地域福祉活動計画に基づく見直し会議の実施

平成28年6月28日(火) 出席者11人

平成28年10月5日(水) 出席者28人

### ②ふれあい・いきいきサロンの運営支援

\* サロン推進団体代表者会議の開催

\* ふれあい・いきいきサロン実践者研修の開催

\* 子育てサロン実践者研修の開催

\* ふれあい・いきいきサロン推進者養成研修「サロンはじめて講座」の開催

### ③在宅福祉活動推進事業の実施

ボランティアが行うひとり暮らし高齢者、ねたきり高齢者等への友愛訪問活動、配食サービス活動等を支援した。

### ④福祉機器貸出サービス事業

介護保険の給付対象とならない障害者等に対し車いす、ギャッジベッド等の貸出を行った。長期車いす(17台/年間)、短期車いす(93台/年間)、ベッド(12台/年間)

### ⑤電話による訪問活動の実施

ひとり暮らし高齢者を対象に、電話訪問ボランティアが安否確認や孤独感の解

消を図ることを目的に電話による訪問活動を行った。(年間142回、対象者83人)

⑥老人クラブの支援

老人クラブ活動を支援するための渋川市老人クラブ連合会事業及び支部活動の事務支援などを行った。

⑦世代間交流事業(だれでも広場)平成28年6月1日開所

子育て世代の交流の場の提供や高齢者の生きがいづくり及び健康の増進、また若年層などのボランティアの参加をとおして、住民同士の世代間交流を図ることを目的に広場を開所した。

【利用者数】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数(日)			29	29	31	29	30	29	27	27	27	30	288
利用者数(人)			1,988	3,257	2,963	2,335	1,782	1,676	2,070	1,935	2,555	3,727	24,288
1日平均(人)			68.6	112.3	95.6	80.5	59.4	57.8	76.7	71.7	94.6	124.2	84.3

⑧福祉のあし事業 平成28年10月1日運行開始

老人福祉センター(3施設)、医療機関、商業施設、だれでも広場等を巡回する無料バスを運行し、老人福祉センターの利用促進、高齢者層及び障害者層における医療難民や買い物難民の救済、子育て世代の孤立防止、ボランティア育成を図った。

【乗車人数】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小野上地域福祉センター							31	19	17	19	28	15	129
金島駅							17	27	34	23	28	37	166
渋川老人福祉センター							14	25	27	18	31	46	161
渋川市社協本所							22	14	22	14	11	40	123
子持老人福祉センター							2	1	5	8	5	2	23
ベイシアこもち店							9	8	18	8	13	17	73
渋川医療センター							0	3	7	3	6	4	23
だれでも広場							18	14	20	17	17	25	111
ベイシアこもち店							0	0	10	10	34	36	90
合計(人)							113	111	160	120	173	222	899
運行日数(日)							19	20	19	19	20	22	119
1日平均(人)							5.9	5.6	8.4	6.3	8.7	10.1	7.6

(4) ボランティアセンター事業

①ボランティア相談・福祉ニーズの把握調整

ボランティア活動に関する相談を受付け、福祉施設やふれあいサロン等からのニーズとのコーディネートを行った。

来所者 2,807人

相談件数 111件

ニーズ依頼 101件

②ボランティア登録

個人75件 団体92件

### ③ボランティア育成支援

講座や育成のためのイベント等を開催した

- \* ボランティアスクール 8月10日 学生及びその保護者12人受講
- \* ボランティア講座（登録者） 3月17日 ボランティア登録者・希望者14人受講
- \* あいのりボランティア 7回 延べ26人参加

参加者の減少により会としての継続活動が困難となり、11月にあいのりボランティア解散。次年度から若年層ボランティア育成のため、新たな組織体制として調整を行う。

- \* 平成28年度ぐんまボランティアフォーラムの参加支援
  - ・ 2月12日 ぐんまボランティアフォーラム（群馬県社会福祉総合センター）
- \* 平成28年度群馬県ボランティア研究集会の参加支援
  - ・ 7月2日～3日 第35回群馬県ボランティア研究集会（みなかみ町「松乃井」）
- \* 音訳（朗読）奉仕員養成講座 隔年開催のため未実施

### ④ボランティア活動情報の提供

- \* 「ボランティア情報」の発行
- \* 市関係課・関係機関との連携
- \* しぶかわNPO・ボランティア支援センターとの連絡会議を月1回程度開催
- \* 小中学校福祉教育担当者会議の開催

### ⑤福祉学習支援

小中学校で行っている福祉学習への情報提供や講師の調整などの支援を行った。また、高齢者疑似体験装具や車いす等の貸出しを行い、学校等の福祉学習の支援を行った。

コーディネート数：52件

職員派遣：28件

### ⑥災害ボランティア支援体制整備

ボランティア活動保険窓口業務と情報提供を行うことで活動を支援した。

また、ボランティア登録者等に呼びかけ、渋川市総合防災訓練・群馬県総合防災訓練に参加し研鑽に努めた。

## (5) 地域福祉団体運営・協力事業

地域における社会福祉団体の活動を支援し、その事業に協力した。

\* 助成金の交付

- ・ 遺族会
- ・ 部落解放同盟群馬県連合会渋川支部
- ・ 群馬県地域人権運動連合会渋川支部
- ・ 身体障害者福祉協会
- ・ 聴覚障害者福祉協会
- ・ 手をつなぐ育成会
- ・ 重度心身障害児(者)を守る親の会「ひまわりの会」
- ・ 北橋町心身障害児(者)父母の会
- ・ 地区単位民生委員児童委員協議会
- ・ ボランティア連絡協議会
- ・ 心身障害児者をもつ親の会つどい



＊福祉団体への活動援助

- ・活動の場として会議室等を常時提供した。

＊地区社協活動の強化と連絡調整

- ・地区社協における総会及び諸行事に参加し、地域福祉の連携を図った。
- ・地区社協に活動費として助成金を交付し、地域福祉活動の推進を支援した。

＊しづかわ出前講座への協力

No	実施主体	講座名	開催期日	参加者数
1	市立子持中学校	ボランティアのすすめ	平成28年9月28日	144人

(6) 地域福祉活動計画に基づく事業への取り組み

第一次地域福祉活動計画の3年目として、新たな事業の実施と継続事業の見直しに取り組んだ。

- ＊家族の記念日（平成26年4月から実施）
- ＊あったらいいなBOX（平成27年9月から設置）
- ＊お元気回覧板運動（平成27年12月から実施）
- ＊子育て支援広場（平成28年6月1日から開所）
- ＊福祉のあし（平成28年10月1日から運行開始）

3. ふれあいのまちづくり事業

地域住民が自治会、民生委員児童委員、その他ボランティア団体等と協力、交流を図りながら共助の気持ちをもって高齢者や障害者、児童等に対し地域ならではの福祉活動を展開し地域住民主体のまちづくりを推進した。

(1) ボランティア活動推進事業

ボランティアの育成や活動に対し助成等を行った。

- ＊ボランティアの組織化事業
  - ・社協支援ボランティアグループ会議の開催
  - ・ボランティアグループ情報交換会に対する助成（22グループ）
  - ・活動分野別ボランティアグループに対する活動費助成（15グループ）
- ＊活動基盤づくり
  - ・ボランティア保険への加入促進（加入者数 1,779人）

(2) 在宅福祉活動推進事業

地域ふれあい事業及び福祉機器の貸出事業の実施（再掲）

- ＊地域ふれあい活動事業
  - ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、高齢者世帯、在宅重度障害児者を対象に地域ボランティアが中心となり、友愛訪問活動、配食サービス等を実施した。（年間209回、延8,889人）
- ＊福祉機器貸出サービス事業
  - 介護保険の給付対象とならない障害者等に対し車いす、ギャッジベッド等の貸出を行った。長期車いす（17台/年間）、短期車いす（93台/年間）、ベッド（12台/年間）

(3) 市民啓発推進事業

地域福祉活動推進育成事業を各地区社協毎に行った。

- ＊地域福祉活動推進育成事業の実施

- ・地域福祉推進のために、9地区社協に助成金を交付し活動の援助を行った。

#### 4. 共同募金事業、歳末たすけあい運動の推進及び協力

##### (1) 共同募金配分事業

群馬県共同募金会からの配分を受け、高齢者や障害者、児童等に対し地域性を活かした福祉活動を推進した。

##### ①福祉育成援助活動事業

小地域で実施される社会福祉活動推進事業や地域福祉事業等への協力を行い、地域福祉事業の推進を図った。

\*ふれあい・いきいきサロン推進事業（新規立上げ:6カ所・研修会等費用）

\*社会福祉活動推進事業

・地区社協及び分会が行う諸事業に対して助成した。

No	実施主体	事業名	開催期日	参加者数
1	渋川/大崎	世代間交流七夕祭り	平成28年7月2日	36
2	渋川/下郷	合同BBQ大会	平成28年6月12日	102
3	渋川/下之町	多世代交流ふれあい祭り	平成28年7月18日	40
4	渋川/南町	秋葉講	平成28年11月12日	20
5	渋川/並木町	子供と大人のふれあい広場	平成28年6月12日	52
6	渋川/中之町	ふれあい交流会	平成28年5月22日	75
7	渋川/川原町	川原町花いっぱい運動	平成29年3月26日	40
8	渋川/裏宿	交差点を通る人に綺麗な花を贈る事業	平成28年11月30日	300
9	渋川/元町	世代間交流冬の集い	平成28年12月23日	87
10	渋川/御蔭	運動会	平成28年5月29日	135
11	渋川/上郷	文化祭	平成29年2月17日	120
12	渋川/軽浜	運動会	平成28年10月2日	180
13	渋川/阿久津	どんどん焼き	平成29年1月9日	120
14	渋川/金井南町	グラウンドゴルフ大会	平成28年6月24日	28
15	渋川/金井本町	地藏尊祭り及び納涼祭	平成28年8月21日	200
16	渋川/祖母島	夏祭り	平成28年7月24日	110
17	渋川/上村	夏祭り	平成28年7月23日	60
18	渋川/りんごの里	夏祭り	平成28年7月31日	270
19	渋川/国町	三世代ふれあい交流祭・食育教室	平成28年11月20日	75
20	渋川/有馬	道祖神どんど焼き	平成29年1月15日	100
21	渋川/八木原北部	花いっぱい運動	平成28年11月21日	32
22	渋川/半田南部	夏祭り	平成28年8月6日	350
23	渋川/行幸田第二	道祖神祭り	平成29年1月15日	180
24	渋川/本石原	町内ふれあい運動会	平成28年9月18日	140
25	渋川/石原西	三世代ふれあい餅つき大会	平成29年1月14日	150
26	渋川/中村	納涼祭	平成28年8月7日	100
27	渋川/石原田中	子供みこしと納涼祭	平成28年7月10日	208
28	伊香保/石段	自治会世代間親睦会	平成28年6月9日	21
29	伊香保/雷之塚	自治会夏祭り	平成28年8月9日	27
30	伊香保/日の出	ビンゴゲームとBBQ大会	平成28年9月4日	22
31	伊香保/香東	ます釣り・花火・BBQ大会	平成28年8月20日	110
32	小野上/小野子東	世代間交流事業	平成28年4月24日	34
33	子持/上白井上組	夏祭り納涼祭	平成28年8月21日	78
34	子持/上白井中組	ファミリー運動会兼ふるさと祭り	平成28年7月17日	135
35	子持/子麓	夏祭り	平成28年7月24日	190
36	子持/上中郷	高齢者感謝の集い	平成29年2月12日	61
37	子持/下中郷	高齢者感謝の集い	平成29年2月5日	68
38	子持/横堀	いきいき交流サロン鎮守の森のコンサート2016	平成28年11月20日	67
39	子持/河原	納涼祭	平成28年8月7日	92
40	子持/北牧東	世代間交流	平成28年7月3日	65

41	子持/鯉沢	納涼祭	平成28年7月24日	141
42	子持/吹屋原	お焚き上げ	平成29年2月5日	100
43	子持/白井	白井堰灯籠流し	平成28年8月15日	110
44	赤城/津久田第一	生涯学習(新潟県魚沼方面)	平成28年10月30日	25
45	赤城/津久田第二	納涼鱒釣り大会	平成28年8月28日	85
46	赤城/津久田第三	夏祭り	平成28年7月31日	300
47	赤城/津久田第四	夏祭り	平成28年8月7日	95
48	赤城/敷島	猫祇園祭り	平成28年7月31日	120
49	赤城/南雲第一	夏祭り子供御輿	平成28年7月24日	58
50	赤城/南雲第二	夏祭り鱒釣り大会バーベキュー等	平成28年9月4日	40
51	赤城/南雲第三	夏祭り	平成28年7月30日	91
52	赤城/みやま	みやま八坂祭り	平成28年7月31日	24
53	赤城/棚下	世代間交流バーベキュー大会	平成28年10月9日	50
54	赤城/持柏木	河川と親しみ魚を手でとる体験魚を料理し焼いて食する体験	平成28年8月21日	100
55	赤城/溝呂木	自主防災訓練	平成28年6月19日	100
56	赤城/北上野	夏祭り	平成28年7月30日	100
57	赤城/勝保沢	体育祭	平成28年8月28日	29
58	赤城/見立	夏祭り	平成28年7月31日	60
59	赤城/滝沢	夏祭り	平成28年7月31日	43
60	赤城/上三原田	天竜川と親しむマス釣り大会	平成28年10月2日	68
61	赤城/三原田	秋祭り	平成28年8月21日	110
62	赤城/樽	ふれあい祭り	平成28年10月16日	65
63	赤城/宮田	軽スポーツ教室・バーベキュー大会等	平成28年8月1日	42
64	赤城/栄	夏祭り	平成28年8月1日	40
65	赤城/三原田団地	夏のフェスティバル	平成28年7月31日	80
66	北橘/八崎第一	夏祭り・納涼祭	平成28年7月17日	130
67	北橘/八崎第二	赤城神社参道への灯籠飾り付け	平成28年12月31日	500
68	北橘/八崎第三	赤城神社夏の例大祭に伴う日向夏祭り	平成28年8月28日	300
69	北橘/分郷八崎	夏祭り	平成28年7月17日	500
70	北橘/上小室	観音様縁日祭	平成29年1月18日	230
71	北橘/下小室	夏祭り	平成28年7月31日	105
72	北橘/下南室	町民体力作りのためのハイキングコースの階段の清掃活動	平成28年12月31日	15
73	北橘/上箱田	夏祭り	平成28年7月16日	350
74	北橘/下箱田	七夕飾り作り・酒蔵見学	平成28年8月6日	45
75	北橘/真壁上	多世代交流事業	平成28年8月11日	52
76	北橘/真壁下	七夕飾り作り	平成28年8月6日	18
参加者数			8,491人	

## (2) 歳末たすけあい募金運営事業

歳末たすけあい募金を財源とした事業実施と配分金助成を行い、地域福祉活動を推進した。

### ①在宅福祉移送サービス事業

運転ボランティアの協力を得て、障害者やねたきり高齢者等の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図った。(利用者10人、運行回数31回、運転ボランティア6人)

### ②歳末たすけあい募金配分金助成事業

福祉施設や地域団体が、ふれあいを目的とする歳末時期に実施される事業に対し助成を行い、広く地域全体に募金配分を行った。また、地区社協が行う世代間交流事業への助成を行った。

- ・自治会や地域団体等が地域住民を対象に歳末時期に実施したふれあいを目的とした交流事業等に対し助成を行った。(83地区)
- ・ボランティアグループがひとり暮らし高齢者や障害者等を対象に実施した交流事業等に対し助成を行った。(31団体)
- ・福祉施設が実施した歳末・年始事業に対し助成を行った。(17施設)

- \*小中学校の福祉学習支援を行い、次代を担う児童・生徒の育成推進に努めた。
- (3) 平成28年熊本地震支援のため募金箱を設置し、義援金267,097円を中央共同募金会を通じ被災地へ送った。

## 5. 受託福祉事業の運営

### (1) 地域福祉事業

#### ①総合相談受託事業

日常生活におけるさまざまな相談に応じ、問題解決のために適切な助言、援助等を行うため相談所を開設。心配ごと相談をはじめ法律相談、登記・法律相談、高齢者・障害者の権利擁護相談等専門的相談を行った。

法律相談は、本所で24回、5支所で12回、心配ごと相談、登記・法律相談、高齢者・障害者の権利擁護相談は本所で行った。

区 分	相 談 員	日数	相談件数	その他特別相談日等
心配ごと相談	相談員 3人	12	16	
法律相談	弁護士 46人	36	207	憲法記念法律相談(弁護士2人) 法の日記念法律相談(弁護士2人)
登記・法律相談	司法書士 9人	12	28	
高齢者・障害者の権利擁護相談	司法書士 1人 社会福祉士 1人	6	1	

\*群馬県心配ごと相談所中央センター巡回出張相談研修会を開催した。

#### ②手話講習会受託事業

聴覚障害者に対する理解とボランティア活動への理解、手話技術の普及のために手話講習会を開催した。

##### ・入門課程

開催日時：5月12日から10月27日 毎週木曜日19時から21時

開催回数：23回

修了者数：24人(申込者数：25人)

##### ・基礎課程

開催日時：5月9日から11月28日 毎週月曜日10時から12時

開催回数：26回

修了者数：8人(申込者数：8人)

#### ③生活支援体制整備事業

介護保険制度の改正に伴い、高齢者が住み慣れた地域で、安心した生活を送れるよう「地域包括ケアシステム」の構築を推進するため、第2層協議体（地区社協単位）設置に向けた勉強会の開催や、社会資源の開発に取り組んだ。

・協議体づくりに向けての勉強会5回、説明会1回

・地区別勉強会 小野上地区2回、子持地区2回

・協議体設置準備会議 小野上地区1回、子持地区1回、北橘地区1回

・第2層協議体設置 3月16日 小野上地区

3月21日 子持地区

(2) 老人福祉事業

①敬老会受託事業

高齢者を対象に長年にわたる地域への貢献に対して、敬意を表す敬祝事業を地区社協に委託し実施した。(73歳以上の対象者16,128人)

渋川地区：各町内に分かれて実施。自治会、婦人会、老人会、ボランティアグループ等が中心となり会食会やアトラクションを行った。

金島地区：5月29日金島ふれあいセンターにおいて開催。76歳以上の方をふれあいセンターに招待し式典を開催。自治会、ボランティアグループ、民生委員児童委員が協力し、敬老のお祝いとアトラクションを行った。76歳未満の方には記念品を贈呈した。

古巻地区：有馬会館において開催し、式典・演芸・懇親を行った。会場招待不参加者及び、73歳～76歳方には祝い品・記念品を配付した。同日、半田分会は自治会館喜多集落センターにて実施。10月23日八木原会館において八木原分会で開催。各分会とも、ボランティア、自治会、保育園、育成会等各種団体の協力のもとアトラクション等で楽しんだ。

豊秋地区：5月21日渋川市民会館小ホールにおいて開催。6自治会、公民館、婦人会、民生委員児童委員、豊秋小学校、地区ボランティアグループが協力し、小学校児童の作文発表やアトラクション（歌と演芸鑑賞）を行った。

伊香保町地区：6月22日伊香保体育館において開催。伊香保町地区に住所を有する73歳以上の市民を対象に式典招待及び記念品を贈呈。また、80歳、90歳の方へ記念品の他に花束を贈呈した。式典の後は、伊香保保育園児の歌・楽器演奏、日本ダルクアウエイクニングハウスによる琉球太鼓の演奏で楽しんだ。

小野上地区：平成28年9月16日小野上地域福祉センターにおいて開催。地区内最高齢、各慶祝に該当する方々へ記念品を贈呈。フラダンス、大正琴、日本舞踊、ブラックパネルシアター、かに石幼稚園児によるお遊戯発表を行った。

子持地区：平成28年10月15日子持社会体育館メインアリーナにおいて開催。第1部式典にて金婚慶祝状贈呈、第2部アトラクションでは、こもち幼稚園児による遊戯、えがおおとどけ隊歌謡ショー、劇団「未来」の人情劇、こもち幼稚園児及びたんぽぽ保育園児の絵画展などで楽しんだ。

赤城地区：平成28年10月7日赤城スポーツセンターアリーナにおいて開催。敬老式、「高齢者の交通安全」についての講話、ひばり保育園児による和太鼓及び体操、赤城幼稚園児による遊戯、市老連赤城支部女性部による踊り発表、佃一生一門による尺八三味線の演奏を楽しんだ。

北橋地区：平成28年9月3日北橋ふれあいセンターホールにおいて開催。慶祝記念表彰の後、松阪ゆうき・三船和子による歌謡ショーを行った。

②いきいきデイサービス受託事業(平成29年3月31日をもって受託終了)

生きがいと社会参加を促進するためのサービス。家に閉じこもりがちなひとり暮らし高齢者等が社会から孤立せず自立した生活が送れるよう日常動作の訓練や教養講座等のサービスを提供した。(実施場所：渋川老人福祉センター内)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	13	12	14	13	13	12	12	13	13	12	12	15	154
利用者数	8	9	8	8	9	9	9	9	10	10	10	10	109
利用回数	33	30	34	29	33	33	32	36	42	39	37	48	426

③生活支援ホームヘルプサービス受託事業

要介護認定の結果、自立と判定された方を対象としたホームヘルプサービス。訪問介護員(ホームヘルパー)が利用者宅を訪問し、家事援助を中心としたサービスを提供した。

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	29	26	25	23	23	24	22	23	23	25	23	23	289
派遣回数	157	143	136	133	128	134	122	127	122	126	128	133	1,589
派遣時間	200	182	172	173	164	173	160	168	158	159	160	167	2,036

※派遣時間は小数点以下を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

④紙おむつ給付事業

在宅で常時紙おむつを使用している者(要介護度3以上、障害者手帳所持者(下肢障害1・2級、体幹障害1・2級、下肢及び体幹の重複障害1・2級)及び療育手帳所持者(18歳未満))に対して、年1回紙おむつを給付し費用の負担軽減を図った。

地区区分	要介護3	要介護4	要介護5	身障手帳	療育手帳	計
渋川	91	62	32	38	5	228
伊香保	2	5	4	5	0	16
小野上	5	5	1	1	0	12
子持	31	20	6	12	3	72
赤城	34	25	9	17	3	88
北橘	25	17	6	11	4	63
計	188	134	58	84	15	479

⑤福祉車両貸出受託事業

障害者やねたきり高齢者等の生活圏内における通院、施設利用、買い物、理髪や墓参などの機会拡大のため貸し出しを行った。

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
貸出回数	17	16	21	16	23	19	24	15	14	12	13	14	204

⑥介護予防活動促進事業(平成28年6月1日開始)

介護予防活動を行う団体に対し活動年度内回数に応じ、渋川市介護予防ステーション又は介護予防ミニステーションとして認定をし、補助金の交付その他必要

な支援を行った。高齢者による社会参加・社会貢献活動を通じて、高齢者自身の介護予防と生きがいづくりを促進するとともに、高齢者の居住地での居場所づくりを推進した。

介護予防ステーション：9団体　介護予防ミニステーション：31件

⑦ 渋川市介護予防おうえんポイント制度（平成28年6月1日開始）

60歳以上の登録ボランティアによる、市内の高齢者福祉施設におけるボランティア活動及び渋川市が主催又は共催する事業におけるボランティア活動に対し、1時間1ポイント（100円相当、年間60ポイント上限）を付与することで、ボランティア活動の普及推進を図るとともに、担い手の介護予防、地域貢献、社会参加、介護予防活動の普及推進を図った。

なお、活動年度における付与ポイント総数及び換金総額は翌年度（6月末日）に確定させる。

登録ボランティア数：111人　登録施設数：37施設

6. 指定管理施設の運営

(1) 老人福祉センター受託運営

老人福祉の増進を図るため、レクリエーション、集会のための施設の提供、生活相談健康相談その他各種相談、教養を高める事業の開催及び健康の増進に関する指導等を行い、地域の特色を生かした管理運営を行った。

施設の区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
渋川	開所日数	25	23	26	26	25	24	25	24	23	23	25	26	295
	利用総計	3,322	2,521	2,764	2,779	2,775	2,008	2,651	2,520	2,679	2,707	2,361	3,030	32,117
	1日平均	132.9	109.6	106.3	106.9	111.0	83.7	106.0	105.0	116.5	117.7	94.4	116.5	108.9
	送迎数	468	223	208	196	206	286	274	263	250	287	204	152	3,017
小野上	開所日数	21	20	21	21	21	20	21	20	18	19	19	21	242
	利用総計	1,135	1,218	1,254	1,236	1,117	1,286	1,267	1,000	870	899	1,034	1,086	13,402
	1日平均	54.0	60.9	59.7	58.9	53.2	64.3	60.3	50.0	48.3	47.3	54.4	51.7	55.4
	送迎数	310	306	349	333	306	325	290	309	215	208	293	313	3,870
子持	開所日数	26	23	26	25	26	24	25	24	22	22	25	26	294
	利用総計	2,357	1,893	2,097	2,149	2,102	2,355	2,263	1,957	1,917	1,929	2,361	2,351	25,731
	1日平均	90.7	82.3	80.7	86.0	80.8	98.1	90.5	81.5	87.1	87.7	94.4	90.4	87.5

(2) 高齢者生活福祉センター受託運営

在宅の高齢者等に対して、居住機能及び交流機能を提供し、高齢者等が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援するため、高齢者生活福祉センター（居住部門）の管理を行った。（小野上高齢者生活福祉センター内）

※平成28年度における利用実績なし

(3) 高齢者能力活用センター受託運営事業

高齢者の社会参加及び生きがいを推進する施設の管理運営を行った。

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延利用者数	229	189	237	218	154	153	186	211	195	123	262	196	2,353

(4) 福祉会館運営事業

地域福祉コミュニティ活動や福祉教育及びボランティア活動等の推進、地区社協や各種福祉団体の活動の推進のために、子持福祉会館の管理運営を行った。

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延利用者数	308	212	114	283	116	589	130	325	225	271	303	279	3,155

7. 介護保険事業等の経営

(1) 居宅介護支援事業

- ・介護支援専門員が要介護認定を受けた方を対象に、本人の希望に基づいた介護サービス計画を作成し、介護サービスが円滑に実施されるよう、サービス実施機関等との連絡調整を行った。
- ・介護支援専門員実務研修の実習生を受け入れ指導した。

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
認定調査受託	1	1	3	2	2	2	0	2	2	2	0	0	17	
ケアプラン 作成数	予防	29	30	27	26	23	22	21	20	18	16	17	15	264
	総合	2	2	3	4	6	8	9	9	9	10	10	9	81
	要介護	213	213	213	209	211	209	207	200	163	154	147	129	2,268

(2) 訪問介護事業(障害者総合支援法事業を含む)

- ・ホームヘルパーが利用者宅を訪問し、利用者の心身状態を把握し、自立を目標とした訪問介護計画に沿った身体介護等の介護サービスを提供した。
- ・介護職員基礎研修課程養成施設等から実習生を受け入れ指導した。

【介護保険法及び介護予防・日常生活支援総合事業に基づく訪問介護事業】

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	303	298	305	300	301	289	283	277	275	282	273	282	3,468
派遣回数	3,894	3,735	3,752	3,709	3,657	3,587	3,553	3,388	3,529	3,256	3,222	3,578	42,860
派遣時間	3,936	3,796	3,796	3,790	3,762	3,636	3,615	3,458	3,541	3,283	3,230	3,583	43,426

※派遣時間は小数点以下を切り捨て

【障害者総合支援法に基づく訪問介護事業】

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	20	25	26	27	27	26	26	29	29	30	28	29	322
派遣回数	315	444	476	515	515	491	484	490	547	513	461	533	5,784
派遣時間	308	400	432	459	465	439	455	448	489	441	419	455	5,210

※派遣時間は小数点以下を四捨五入



(3) 通所介護事業（介護保険法及び介護予防・日常生活支援総合事業に基づく通所介護事業）

- ・デイサービスセンターにおいて、入浴、食事、機能訓練、余暇活動、健康チェック等の日常生活上の介護を行い、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持と家族の介護支援を図った。（小野上、子持デイサービスセンター）
- ・介護職員基礎研修課程養成施設等から実習生を受け入れ指導した。

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小野上	開所日数	26	26	26	26	27	26	26	26	26	23	24	27	309
	利用者数	62	61	60	58	59	64	65	65	67	64	69	68	762
	利用回数	707	685	704	628	649	644	673	673	727	606	686	762	8,144
子持	開所日数	26	26	26	26	27	26	26	26	26	23	24	27	309
	利用者数	62	60	67	68	69	68	69	70	72	71	73	75	824
	利用回数	671	658	677	703	735	755	725	700	716	626	676	763	8,405
合計	開所日数	52	52	52	52	54	52	52	52	52	46	48	54	618
	利用者数	124	121	127	126	128	132	134	135	139	135	142	143	1,586
	利用回数	1,378	1,343	1,381	1,331	1,384	1,399	1,398	1,373	1,443	1,232	1,362	1,525	16,549

## 8. 善意銀行の運営

### ①善意銀行運営事業

個人及び団体等から技能、労力、金品等の善意に基づく預託を受け、これを効果的に社会福祉の用に供する取り次ぎを行うとともに、社会連帯をはかれる事業としてボランティアの日等を開催をした。

#### \*金銭預託

- ・団体及び篤志家からの寄付金を受けた。（34件）

#### \*物品預託

- ・タオル、雑巾、紙おむつ等の寄付を受けた。（114件）

### ②善意銀行配分事業

金銭等は予算に取り込み、物品は各福祉施設に有効に配分した。

#### \*金銭

- ・火災見舞金を被災者に交付した。（4件）
- ・生活保護の高校進学者世帯に入学支度金として助成した。（2世帯）
- ・ボランティア団体の自主研修会に助成金を交付した。（6団体）
- ・ふれあい・いきいきサロン推進事業に助成金を交付した。（81サロン）

#### \*物品

- ・預託されたタオル、雑巾、紙おむつ等を市内の各施設等に配分した。また、本所に紙おむつ無料配布コーナーを設け有効な活用をはかった。（114人 295袋）

### ③ボランティアの日事業

福祉活動やボランティア活動の啓発のため、福祉施設やボランティア等の協力を得て実施した。

来場者約820人 協力者455人

## 9. 福祉資金貸付事業

### ①生活福祉資金貸付事業(県社協受託事業)

- ・必要な資金の貸し付けと援助活動により、生活に不安を抱えた世帯に自立を支援する窓口としての業務を行った。
- ・総合支援資金による失業者世帯の支援や、進学費用の捻出が困難である低所得世帯等へ教育支援資金による支援を行った。(貸付件数1件)
- ・福祉資金をはじめ教育支援資金等の借受人及び連帯保証人に対し、民生委員児童委員又は県社協と協力し返済指導にあたった。

### ②帰郷者旅費貸付事業

渋川市を訪れた生活困窮者の帰郷を援助するための旅費貸付事業(13件)を行った。

## 10. 福祉情報の発信・収集

### \*広報活動事業

- ・「社協しぶかわ」の発行(年6回)

### \*ホームページの維持管理

- ・地域住民への情報公開をはじめ、イベント情報、研修会の案内等福祉情報の発信に努めた。また、スマートフォンやタブレットにも対応したホームページへリニューアルを行った。

### \*あったらいいなBOX

- ・金融機関、幼稚園、公民館等の協力により、市内16ヶ所にボックスを設置し、758件の意見が寄せられた。

## 別紙1

## 澁川市社会福祉協議会役員・評議員名簿

(平成29年3月31日現在)

## 1. 役員

役職名	氏名	選出区分	役職名	氏名	選出区分
理事(会長)	大澤 歳男	学識経験者	理事	高橋 哲史	市保健福祉部長
理事(副会長)	落合 宏	地区社会福祉協議会	理事	五味 義雄	福祉関係団体
理事(副会長)	小澤 義孝	民生児童委員協議会	理事	橋本 廣子	福祉関係団体
常務理事	木村 行男	学識経験者	理事	押江 貴代美	ボランティア団体
理事	佐藤 貞一	地区社会福祉協議会	理事	関上 照男	福祉施設施設長
理事	萩原 満	地区社会福祉協議会	理事	野村 哲男	学識経験者
理事	田村 勝	自治会連合会	監事	今泉 善政	自治会連合会
理事	平方 嗣世	市議会	監事	石北 智子	民生児童委員協議会
理事	太田 大森	教育委員会委員長	監事	柏原 秀夫	学識経験者

## 2. 評議員

役職名	氏名	選出区分	役職名	氏名	選出区分
評議員	福島 重樹	地区社会福祉協議会	評議員	藤木 信二郎	民生児童委員協議会
評議員	眞下 善正	地区社会福祉協議会	評議員	新保 悦司	社会福祉団体
評議員	中島 一彦	地区社会福祉協議会	評議員	中澤 広行	社会福祉団体
評議員	高橋 健	地区社会福祉協議会	評議員	田邊 寛治	社会福祉団体
評議員	新井 正喜	地区社会福祉協議会	評議員	後藤 公平	社会福祉団体
評議員	村上 義幸	地区社会福祉協議会	評議員	川崎 均	社会福祉団体
評議員	中澤 康光	自治会連合会	評議員	高橋 敏子	社会福祉団体
評議員	原崎 三千久	自治会連合会	評議員	萩原 アサ	社会福祉団体
評議員	角田 雅保	自治会連合会	評議員	剣持 康彦	社会教育団体
評議員	高木 勉	自治会連合会	評議員	田中 雄	社会教育団体
評議員	狩野 達雄	自治会連合会	評議員	新井 幸男	社会教育団体
評議員	望月 勉	自治会連合会	評議員	川島 理	保健・医療関係団体
評議員	松岡 久枝	民生児童委員協議会	評議員	村上 賢録	環境美化団体
評議員	萩原 美男	民生児童委員協議会	評議員	笹渕 和子	ボランティア団体
評議員	田中 睦夫	民生児童委員協議会	評議員	阿部 健二	社会福祉施設
評議員	森田 一男	民生児童委員協議会	評議員	小野 浩子	農林関係団体
評議員	萩原 勉	民生児童委員協議会	評議員	登坂 建一	商工関係団体
評議員	佐藤 進	民生児童委員協議会	評議員	反町 英孝	労働団体
評議員	高橋 登美子	民生児童委員協議会	評議員	細谷 浩	澁川ロータリークラブ
評議員	渡辺 明人	民生児童委員協議会	評議員	木暮 一彦	澁川ライオンズクラブ

## 別紙2

## 平成28年度地区社協事業報告(主要会議・事業)

## (1) 地区社会福祉協議会長会議

年月日	事業名	事業内容等	参加者等
7月14日	第21回会議	・各地区社協事業計画、予算について ・情報交換ほか	12人
9月26日	第22回会議	・地区社会福祉協議会への会費還元率について ・本所移転に係る検討状況についてほか	12人
3月3日	第23回会議	・平成29年度地区社協交付金・委託金について ・地域助け合い活動(生活支援体制整備事業)について	12人

## (2) 渋川地区社協

年月日	事業名	事業内容等	参加者等
4月15日	監査会	平成27年度事業報告及び決算監査	5人
5月13日	理事会 役員総会	平成27年度事業報告及び決算について 平成28年度事業計画及び予算について	38人
6月3日	理事会	バスハイク事業について	11人
6月24日	バスハイク打合せ 会議	地区役員・ボランティア・OB会役員等	37人
7月6日	バスハイク事業	みなかみ温泉遊神館・月夜野びーどろパーク 参加者 ひとり暮らし高齢者/役員・ボラン ティア等 バス9台	163人
7月20日	理事会	鮎の会食会事業について	14人
8月4日	「鮎の会食会」事 業合同打合せ会議	実施要項及び作業内容の確認 分会役員・ボランティア・OB会役員	40人
8月22日	鮎の会食会準備	分会役員・役員等(渋川老人福祉センター)	42人
8月23日	鮎の会食会 =渋川老人福祉センター=	参加者 ひとり暮らし高齢者/役員・ボラン ティア等	298人
7月～9月	渋川地区敬老会	慶祝記念品の配付・慶祝会の開催	2,238人
9月23日	女性ボランティ ア研修会	埼玉県川越市 小江戸川越視察 参加者10人 役員9人	19人
10月15日	世代間交流事業	市民レクリエーション大会	約560人
11月16日 ～17日	秋の役員研修	静岡県 伊豆下田温泉いそかぜ 参加者22人(内OB会8人)事務局2人	24人
1月19日	理事会	新年会について・次年度事業について	36人
2月10日	役員新年会	新年会について・次年度事業について	26人
2月28日	臨時理事会	新年度理事役員について	12人

## (3) 金島地区社協

年月日	事業名	事業内容等	参加者等
4月14日	評議員会（総会）	平成27年度事業報告及び決算認定について 平成28年度事業計画及び予算議決について	43人
4月21日	役員会	敬老会関係通知作成	28人
5月28日	敬老会前日準備	敬老会前日準備	18人
5月29日	金島地区敬老会	式典及び祝記念品の配付	510人
6月17日	関係者会議	納涼祭関係者会議（踊代表者）	25人
6月30日	実行委員会	ふれあい夏祭り実行委員会	58人
8月5日	ふれあい夏祭り	ふれあい夏祭り（前日準備）	49人
8月6日	ふれあい夏祭り	ふれあい夏祭り	1,050人
11月11日	いきいきサロン	事業補助	9団体
11月22日	視察研修	山梨方面	27人
12月13日	給食サービス	ひとり暮らし高齢者に対する給食サービス補助	200人
3月10日	会計監査	会計監査	4人
3月23日	理事会	総会について	23人

## (4) 古巻地区社協

年月日	事業名	事業内容等	参加者等
4月26日	総会	平成27年度事業報告及び決算報告について 平成28年度事業計画及び予算について	40人
7月12日	ボランティア研修 旅行会	前山寺／長野原	48人
9月2日	理事会	ボランティア研修結果報告について 社協会費収納結果等について 敬老会・世代間ふれあい事業等について	15人
9月19日	有馬、半田地区 敬老会	慶祝記念品等の配付	317人
10月23日	八木原地区敬老会		
10月13日	世代間ふれあい事業	3地区の高齢者（ひとり暮らし及び80歳以上の高齢者）と古巻小学校3年生とのふれあいを実施	96人
10月24日	古巻地区戦没者 慰霊祭	古巻中学慰霊塔前	

## (5) 豊秋地区社協

年月日	事業名	事業内容等	参加者等
4月8日 8日	総会 理事会	平成27年度事業報告及び決算承認について 平成28年度事業計画及び予算議決について	50人 11人
5月21日 6月1日	豊秋地区敬老会 敬老会反省会	市民会館小ホールで会食、アトラクション等	380人 11人

8月 9日 27日 28日	世代間ふれあい事業	豊秋地区納涼祭 石原西自治会祭り 豊秋地区カラオケ発表会	700人 700人 70人
9月 3日 18日	世代間ふれあい事業	石原田中町民運動会 本石原町内運動会	110人 80人
10月24日	戦没者慰霊祭 (慰霊施設管理事業)	豊秋地区戦没者慰霊祭	70人
11月11日 20日	三世代ふれあい事業	豊秋地区社協視察研修会(新潟方面) 本石原芸能発表大会	38人 80人
12月 4日		中村地区敬老と趣味の集い	150人
1月 7日 14日 20日	三世代ふれあい事業	行幸田まゆだまづくり 石原西三世代ふれあい餅つき大会 豊秋地区いきいきサロン情報交換会	90人 200人 47人
2月11日		豊秋地区芸能フェスティバル	200人
3月10日 17日 17日		豊秋地区ふれあい囲碁大会 豊秋地区監査委員会 豊秋地区理事会	16人 7人 10人
年 間	給食サービス 花いっぱい運動  更生保護女性会助成  いきいきサロン助成	各ボランティアグループ給食サービス助成 豊秋地区女性会花いっぱい運動助成 (地元の小中学校、公民館、養護施設等20ヵ所) 更生保護女性会運動助成 (渋中2年非行防止、更生保護活動) いきいきサロン (23団体)	

(6)伊香保町地区社協

年月日	事業名	事業内容等	参加者
4月13日	定期総会	平成27年度事業報告並びに決算報告について 役員の選任について 平成28年度事業計画並び予算について 伊香保町地区敬老会について 社会福祉活動推進事業について	12人
6月 8日	第1回理事会	伊香保町地区敬老会について 会費の納入依頼について 地域助け合い活動勉強会の案内について	9人
6月22日	地区敬老会	伊香保体育館において記念品の贈呈・アトラクション「伊香保保育園児の発表」「琉球太鼓の演奏」	191人
8月 9日	世代間交流事業	活動費助成・・・2グループ	
8月24日	高齢者サロン交流会	6ヵ所のサロン参加者が一堂に会し、「脳トレ健康体操」と立川志朝の「落語」を楽しむ交流を行った。	74人
11月 7日	第2回理事会	伊香保町地区敬老会実施結果について 歳末たすけあい運動について 歳末たすけあい募金配分金助成事業について	10人
11月 7日 ～ 8日	役員研修会	敬老会反省会等地区社協事業について、懇談会の実施(榛名湖温泉ゆうすげ元湯)	8人
12月15日	世代間交流事業 (ふれあいクリスマス会)	75歳以上高齢者を招待し、高崎健康福祉大学生等7人によるレクリエーションと地区お弁当サービスボランティアによるお弁当会食会を行い世代間	38人

		の交流を図った	
1月14日	世代間交流事業 (どんど焼きまゆ玉づくり)	老人クラブ会員、子育て連の親子が参加し、どんど焼きまゆ玉作りを通して世代間の交流を図った。	30人
3月29日	新入学児童への祝い品贈呈	小学校新入学児童への祝品贈呈 防犯ブザー14個	
3月30日	監査会	平成28年度事業及び会計(決算)について	1人

(7)小野上地区社協

年月日	事業名	事業内容等	参加者等
4月13日	戦没者慰霊祭 (慰霊施設管理事業)	忠霊塔にて举行	23人
4月13日	地区社協定期総会	平成27年度事業報告及び決算について 平成28年度事業計画及び予算について	16人
6月3日	理事会	小野上地域福祉センターにおいて開催の「地域ます釣り交流会」、「夏祭り」及び「敬老の集い」について	14人
7月9日	地域ます釣り交流会 (地域福祉活動推進育成事業)	地区内の釣り堀にて開催。身障会小野上支部会員とその家族、ひとり暮らし高齢者及び子ども達を対象とした交流	66人
8月6日	夏祭り (地域福祉活動推進育成事業)	小野上地域福祉センターにおいて、花火大会をはじめゲートボール・グラウンドゴルフ大会、流しそうめん、模擬店、芸能発表などを開催し、地域住民同士の交流を図った	約200人
9月16日	敬老の集い	小野上地域福祉センターにて開催。該当者への慶祝状の贈呈をはじめ、アトラクションとして舞踊の披露や大正琴演奏、ブラックパネルシアター、幼稚園児による歌の発表などを行った	91人 (招待者)
10月11日	芋煮会 (地域福祉活動推進育成事業)	小野上地域福祉センターにて開催。ひとり暮らし高齢者や身障会小野上支部会員などを招待し、地域住民の交流を図った。「げんきサロン」「夢サロン」との共催	18人
10月27日	理事会	かに石幼稚園において開催の「餅つき交流会」、小野上地域福祉センターにおいて開催の「ふれあい・ゆく年まつり」、「小野上地区社会福祉協議会役員研修会」について	11人
12月3日	餅つき交流会	かに石幼稚園児と祖父母の交流事業。	73人
12月10日	ふれあい・ゆく年まつり (歳末たすけあい募金配分金助成事業)	小野上地域福祉センターにて開催。福祉バザー、ひとり暮らし高齢者や身障会小野上支部会員のふれあい交流会(食事会)、じゃんけん・輪投げ交流大会、刃物研ぎ、団子・おでんなどの無料配付、ゴーカートレースなどを行い多世代間の交流を図った	約250人
2月1日	役員研修会	平成28年度事業中間報告 (地区社協及び法人社協事業について)	14人
3月8日	理事会	平成29年度定期総会について 平成29年度小野上地区戦没者慰霊祭について 正・副会長並びに監事の選任について	10人

		地域ます釣り交流会の対象者について 規約の改正について	
3月21日	監査会	平成28年度決算監査	2人

(8) 子持地区社協

年月日	事業名	事業内容等	参加者等
4月28日	総会	平成27年度事業報告・決算報告について 平成28年度事業計画・予算について 役員を選任の同意について	38人
6月3日	理事会	社協会費(普通、賛助、特別賛助)の徴収について 敬老事業の実施について 地区社協事業について	13人
7月1日	高齢者アクティビティ講座	健康体操 講師：健康運動指導士 渋川貴子先生(みやとや治療院)	26人
7月22日	理事会	敬老事業について(長寿慶祝記念品決定) 社協会費の徴収集計結果について	13人
	役員研修(理事・監事・運営委員)	講演「真田丸と戦国武将の健康法について」 講師 歴史作家 清水昇氏 (財)群馬県社会保険協会の健康増進事業(講師派遣)	26人
7月28日	世代間交流事業	はたおり体験教室 老連支部「つむぎ伝承クラブ」会員を講師に招き、小学生(4年生～6年生)を対象に「紡ぎの花びん敷き」を作成した	7人
8月10日	災害ボランティアきっかけ講座	災害の際の知識を深めていただき、災害時に備え地域でできることや、災害時のボランティアについてなど考えるきっかけづくりのために開講した 内容：群馬県消防学校一日入校の開催	36人
9月1日	未就園児親子のイベント (親子運動あそび会)	ふれあいサロン推進事業の一環として、子育て中の親たちの不安を軽減するため実施した 講師 チルドハウスゆうゆう 施設長 今井寿美枝氏	53人
10月15日	敬老大会	金婚慶祝者 10組 長寿慶祝記念品贈呈(レゾで簡単炊飯が) 2,443人 子持幼稚園児による遊戯、えがおおとどけ隊の歌と踊り、劇団未来による人情芝居	570人
10月27日～28日	役員視察研修	役員(理事・監事)研修「信州方面」	13人
11月9日	研修受入	葛飾区自治町会連合会・地域の取組みについて意見交換	41人
12月13日	世代間交流事業	こもち幼稚園児と高齢者とで花いっぱい事業を実施した(パンジー苗750鉢を花壇やプランターに植栽)	70人
2月24日	未就園児親子のイベント	ふれあいサロン推進事業の一環として、子育て中の親を対象に開催した 内容 親子ふれあい遊び レクリエーション 講師 高崎健康福祉大学講師 山西加織氏	27人
3月7日	ひとり暮らし高齢者保養事業	利根郡片品村の花の駅・花咲の湯での(昼食・入浴)並びに「田園プラザ川場」での散策・買物を実施し	49人



		た	
3月13日	ひとり親世帯中学校 卒業生激励	ひとり親世帯中学校卒業生に記念品(学用品)を贈り、地域として卒業を祝う	24人
3月13日	いきいきサロン実 践者研修	サロンでできる体操・脳トレ・レクリエーション講座 講師 渋川市高齢福祉課 介護サポーター4人	19人
3月28日	理事会	今年度事業報告及び決算について 次年度事業計画及び予算について	14人
○小学校新入生激励事業		交通安全(黄色)の児童用傘を贈呈した 117本(長尾小 68本、中郷小 49本)	
○地区社協だより発行		「地区社協だよりこもち」の発行(年2回 4,050部×2回) 第18号発行(10月15日)、第19号発行(3月15日)	
○ふれあいいきいきサロン		各サロンへの支援・協力を行った 高齢者サロン10 子育てサロン2	
○レクリエーション道具の貸出し		ふれあいいきいきサロンの支援を目的に、レクリエーション道具 の貸し出しを行った	
○配食サービス事業		月2回(金曜日)に「給食奉仕グループふれあいの会」の協 力で実施 計 67食	

(9) 赤城地区社協

年月日	事業名	事業内容等	参加者等
4月26日	定期総会	平成27年度事業報告及び決算報告 平成28年度事業計画及び予算について 任期満了による役員改選について	27人
6月24日	本部役員会議	平成28年度事業の検討について ほか	7人
7月29日	本部役員会議	敬老会について 福祉講演会について 役員研修会について	7人
8月16日	本部役員会議	敬老会に係わる記念品選定について 記念品の業者配達について	7人
10月 7日	赤城地区敬老会	敬老式 慶祝状等の贈呈と記念撮影 12組 講話 高齢者の交通安全(県警本部/交通安全 教育隊) 発表 市老連赤城支部女性部、赤城幼稚園児、 ひばり保育園児) 実演 みんなで一緒に健康体操 慰安演芸(佃 一生:尺八、三味線)	440人
10月25日 ~26日	役員県外研修会	奈良井宿・元善光寺・水引の里・諏訪大社 (信州方面)	15人
10月29日	福祉講演会 (赤城ふれあいまつり)	演題「膝の痛み最新の治療」 講師 医療法人高德会 入内島 崇紀 氏	約150人
10月30日	世代間交流事業 (赤城ふれあいまつり)	ふれあい輪投げ大会 14チーム(167人) ふれあい凧づくり 60人	約230人
11月15日	ひとり暮らし高齢 者安心安全講習 会・交流会	保健師による講話・実技 皆で楽しく交流会「民生委員児童委員による演 芸」と「昼食会」	70人

11月25日	本部役員会議	敬老会の実績報告・意見交換 シニア、高齢者体力測定(案)について 地域助け合い活動(生活支援体制整備事業)について	7人
1月13日	本部役員会議	新役員の紹介 シニア、高齢者体力測定への協力について 地域助け合い活動について	7人
1月25日	シニア・高齢者体力測定	健康チェック 高齢者向け体力測定(6種目) 講師 群馬県スポーツ協会 スポーツ医科学科	20人
3月14日	若年母子父子家庭 児童・生徒卒業記念品贈呈事業	記念品を22人に贈呈(小学生10人 中学生12人) ※該当地区民生委員児童委員に贈呈依頼	
3月24日	本部役員会議	平成29年度定期総会について 新年事業について	6人
<p>○ひとり暮らし高齢者等配食サービス事業(6/13/ 9/20 12/13 3/14) 延べ配食者数:771人          ○子育てサロン「すくすく広場」(毎月実施) 延べ参加者数: 224組 522人          ○ふれあいサロンの推進と支援 高齢者サロン13 子育てサロン2 介護ステーション2 介護ミニステーション5</p>			

(10)北橘地区社協

年月日	事業名	事業内容等	参加者
4月1日	役員の委嘱替え	地区社協役員(自治会長・老人クラブ)	17人
4月21日	高齢者交流事業	ひとり暮らし高齢者交流事業(つつじが岡公園と桐生温泉湯らら)	41人
4月25日	定期総会	平成27年度事業報告、決算について 平成28年度事業計画、予算について 役員の選任について 敬老大会について	37人
	戦没者追悼式	《市民ギャラリー》	88人
8月7日	世代間交流事業	たちばな古里まつりへの出店	9人
8月19日	敬老大会打合せ 会議	敬老大会について	34人
9月3日	敬老大会	敬老大会(北橘ふれあいセンター) 第1部慶祝表彰:喜寿・金婚・長年苦勞 第2部アトラクション(歌謡ショー):松阪ゆうき・三船和子	667人
10月24日	障害者福祉事業 (障害者のつどい)	長野県(小布施・上田城跡)	23人
12月1日	役員の委嘱替え	地区社協役員(民生児童委員)	12人
3月1日	ひとり親家庭激励事業	小学校卒業生へ記念品(ボールペン、シャープペンセット)を贈呈 ※該当地区民生委員児童委員に贈呈依頼	対象者 11人
3月22日	監査会 本部役員会議	平成28年度決算監査	6人

平成28年度

計算書類  
財産目録

1	法人単位資金収支計算書	P. 25
2	法人単位事業活動計算書	P. 26
3	法人単位貸借対照表	P. 28
4	財産目録	P. 29
5	資金収支内訳表	P. 30
6	事業活動内訳表	P. 31
7	貸借対照内訳表	P. 32
8	事業区分資金収支内訳表	P. 33
9	事業区分事業活動内訳表	P. 34
10	事業区分貸借対照内訳表	P. 35
11	拠点区分資金収支計算書	P. 36
12	拠点区分事業活動計算書	P. 43
13	拠点区分貸借対照表	P. 50
14	財務諸表に対する注記	P. 53
15	監査結果報告書	P. 65

法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収入	会費収入	16,197,000	16,110,500	86,500	
	分担金収入	3,800,000	9,638,000	△5,838,000	
	寄付金収入	2,202,000	2,124,575	77,425	
	経常経費補助金収入	164,108,000	162,730,682	1,377,318	
	助成金収入	23,000	20,375	2,625	
	受託金収入	149,361,000	138,359,788	11,001,212	
	事業収入	2,296,000	2,324,903	△28,903	
	負担金収入	20,660,000	31,183,256	△10,523,256	
	介護保険事業収入	352,226,000	343,210,333	9,015,667	
	障害福祉サービス等事業収入	14,056,000	14,976,952	△920,952	
	受取利息配当金収入	15,000	4,020	10,980	
	その他の収入	1,780,000	2,092,865	△312,865	
	事業活動収入計(1)	726,724,000	722,776,249	3,947,751	
	事業活動による支出	人件費支出	560,481,000	527,248,619	33,232,381
		事業費支出	129,603,000	112,931,772	16,671,228
事務費支出		41,256,000	33,819,918	7,436,082	
分担金支出		10,638,000	9,638,000	1,000,000	
助成金支出		30,095,000	26,466,123	3,628,877	
負担金支出		2,665,000	2,457,120	207,880	
その他の支出		288,000	280,747	7,253	
事業活動支出計(2)		775,026,000	712,842,299	62,183,701	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△48,302,000	9,933,950	△58,235,950	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等による支出	固定資産取得支出	5,172,000	5,073,408	98,592	
	施設整備等支出計(5)	5,172,000	5,073,408	98,592	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,172,000	△5,073,408	△98,592	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	55,657,000	38,338,852	17,318,148	
	事業区分間繰入金収入	113,000	112,446	554	
	拠点区分間繰入金収入	8,896,000	7,888,274	1,007,726	
	サービス区分間繰入金収入	76,412,000	72,945,604	3,466,396	
	その他の活動による収入	3,067,000	2,766,990	300,010	
	その他の活動による収入計(7)	144,145,000	122,052,166	22,092,834	
	その他の活動による支出	積立資産支出	4,668,000	2,731,320	1,936,680
		事業区分間繰入金支出	113,000	112,446	554
		拠点区分間繰入金支出	8,896,000	7,888,274	1,007,726
		サービス区分間繰入金支出	76,413,000	72,945,604	3,467,396
その他の活動による支出		16,053,000	15,527,360	525,640	
その他の活動支出計(8)		106,143,000	99,205,004	6,937,996	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		38,002,000	22,847,162	15,154,838	
予備費支出(10)		5,604,000			
		△2,797,000		2,807,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△18,279,000	27,707,704	△45,986,704	
前期末支払資金残高(12)		18,279,000	187,863,658	△169,584,658	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	215,571,362	△215,571,362	

### 法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	会費収入	16,110,500	16,231,000	△120,500
		分担金収入	9,638,000	3,800,000	5,838,000
		寄付金収入	2,124,575	2,376,487	△251,912
		経常経費補助金収入	162,730,682	149,681,109	13,049,573
		助成金収入	20,375	359,000	△338,625
		受託金収入	138,359,788	169,915,965	△31,556,177
	益	事業収入	1,108,623	3,118,070	△2,009,447
		負担金収入	31,183,256	13,142,059	18,041,197
		介護保険事業収入	343,210,333	393,561,658	△50,351,325
		障害福祉サービス等事業収入	14,976,952	35,188,361	△20,211,409
		その他の収入		13,325,870	△13,325,870
		サービス活動収益計(1)	719,463,084	800,699,579	△81,236,495
	費	人件費	549,540,194	700,160,621	△150,620,427
		事業費	112,931,772	135,755,517	△22,823,745
事務費		33,819,918	36,495,917	△2,675,999	
分担金費用		9,638,000	3,800,000	5,838,000	
助成金費用		26,466,123	25,079,985	1,386,138	
負担金支出		2,457,120	2,425,360	31,760	
減価償却費		6,545,263	7,272,864	△727,601	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△79,500	△334,000	254,500	
その他の費用		339,090	339,290	△200	
サービス活動費用計(2)		741,657,980	910,995,554	△169,337,574	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△22,194,896	△110,295,975	88,101,079	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収入	4,020	28,312	△24,292
		その他のサービス活動外収入	3,309,145	3,324,288	△15,143
		サービス活動外収益計(4)	3,313,165	3,352,600	△39,435
	費用	その他のサービス活動外費用	280,747	255,144	25,603
		サービス活動外費用計(5)	280,747	255,144	25,603
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,032,418	3,097,456	△65,038	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△19,162,478	△107,198,519	88,036,041	
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収入	112,446	110,394	2,052
		拠点区分間繰入金収入	7,888,274	10,626,345	△2,738,071
		サービス区分間繰入金収入	72,945,604	123,432,949	△50,487,345
		拠点区分間固定資産移管収入	579,158		579,158
		サービス区分間固定資産移管収入	1,772,984		1,772,984
		特別収益計(8)	83,298,466	134,169,688	△50,871,222
	減	固定資産売却損・処分損	263,265	1,184,858	△921,593
		事業区分間繰入金費用	112,446	110,394	2,052
		拠点区分間繰入金費用	7,888,274	10,626,345	△2,738,071
		サービス区分間繰入金費用	72,945,604	123,432,949	△50,487,345
費用	拠点区分間固定資産移管費用	579,158		579,158	
	サービス区分間固定資産移管費用	1,772,984		1,772,984	
特別費用計(9)		83,561,731	135,354,546	△51,792,815	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△263,265	△1,184,858	921,593	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△19,425,743	△108,383,377	88,957,634	
繰越活	前期繰越活動増減差額(12)	155,553,426	131,277,407	24,276,019	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	136,127,683	22,894,030	113,233,653	
	基本金取崩額(14)				

### 法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
動 増 減 差 額 の 部	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	38,338,852	140,830,160	△102,491,308
	その他の積立金積立額(17)	2,731,320	8,170,764	△5,439,444
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	171,735,215	155,553,426	16,181,789





財産目録  
平成29年 3月31日 現在

別紙 4  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	現金手許有高	—	—	—	—	183,142
預貯金	群馬銀行渋川支店他	—	—	—	—	172,276,377
事業未収金		—	—	—	—	99,846,741
前払金		—	—	—	—	11,000
流動資産合計						272,317,260
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	群馬銀行渋川支店	—	—	—	—	6,000,000
基本財産合計						6,000,000
(2) その他の固定資産						
建物		—	—	3,488,372	2,202,817	1,285,555
建物付属設備		—	—	241,500	114,954	126,546
機械及び装置		—	—	10,416,213	7,036,174	3,380,039
車輛運搬具	日産キヤラバン他 29台	—	—	48,323,328	44,943,436	3,379,892
器具及び備品		—	—	23,548,090	16,553,192	6,994,898
権利		—	—	824,320	—	824,320
ソフトウェア		—	—	172,494	143,741	28,753
退職手当積立基金預け金支出		—	—	—	—	192,819,230
基金積立資産						12,128,000
その他の積立資産						351,646,056
その他の固定資産合計						572,613,289
固定資産合計						578,613,289
資産合計						850,930,549
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分人件費・消耗品等取引業者	—	—	—	—	45,665,993
預り金	ボランテティア保険料	—	—	—	—	264,530
職員預り金		—	—	—	—	993,436
未返還金		—	—	—	—	9,821,939
流動負債合計						56,745,898
2 固定負債						
退職給付引当金		—	—	—	—	252,675,380
固定負債合計						252,675,380
負債合計						309,421,278
差引純資産						541,509,271

資金収支内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第二様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	合計	
事業活動による収入	会費収入	16,110,500	0	16,110,500	0	16,110,500	
	分担金収入	9,638,000	0	9,638,000	0	9,638,000	
	寄付金収入	2,124,575	0	2,124,575	0	2,124,575	
	経常経費補助金収入	162,730,682	0	162,730,682	0	162,730,682	
	助成金収入	20,375	0	20,375	0	20,375	
	受託金収入	130,911,909	7,447,879	138,359,788	0	138,359,788	
	事業収入	2,283,340	41,563	2,324,903	0	2,324,903	
	負担金収入	31,183,256	0	31,183,256	0	31,183,256	
	介護保険事業収入	343,210,333	0	343,210,333	0	343,210,333	
	障害福祉サービス等事業収入	14,976,952	0	14,976,952	0	14,976,952	
	受取利息配当金収入	3,959	61	4,020	0	4,020	
	その他の収入	2,092,865	0	2,092,865	0	2,092,865	
	事業活動収入計(1)	715,286,746	7,489,503	722,776,249	0	722,776,249	
	事業活動による支出	人件費支出	524,526,333	2,722,286	527,248,619	0	527,248,619
		事業費支出	109,218,925	3,712,847	112,931,772	0	112,931,772
		事務費支出	32,945,525	874,393	33,819,918	0	33,819,918
		分担金支出	9,638,000	0	9,638,000	0	9,638,000
助成金支出		26,466,123	0	26,466,123	0	26,466,123	
負担金支出		2,457,120	0	2,457,120	0	2,457,120	
その他の支出		280,747	0	280,747	0	280,747	
事業活動支出計(2)		705,532,773	7,309,526	712,842,299	0	712,842,299	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,753,973	179,977	9,933,950	0	9,933,950		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	固定資産取得支出	5,073,408	0	5,073,408	0	5,073,408	
	施設整備等支出計(5)	5,073,408	0	5,073,408	0	5,073,408	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,073,408	0	△5,073,408	0	△5,073,408		
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	38,338,852	0	38,338,852	0	38,338,852	
	事業区分間繰入金収入	112,446	0	112,446	0	112,446	
	拠点区分間繰入金収入	7,888,274	0	7,888,274	0	7,888,274	
	サービス区分間繰入金収入	72,945,604	0	72,945,604	0	72,945,604	
	その他の活動による収入	2,766,990	0	2,766,990	0	2,766,990	
	その他の活動による収入計(7)	122,052,166	0	122,052,166	0	122,052,166	
	その他の活動による支出	積立資産支出	2,731,320	0	2,731,320	0	2,731,320
		事業区分間繰入金支出	0	112,446	112,446	0	112,446
		拠点区分間繰入金支出	7,888,274	0	7,888,274	0	7,888,274
		サービス区分間繰入金支出	72,945,604	0	72,945,604	0	72,945,604
その他の活動による支出		15,527,360	0	15,527,360	0	15,527,360	
その他の活動支出計(8)		99,092,558	112,446	99,205,004	0	99,205,004	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,959,608	△112,446	22,847,162	0	22,847,162		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	27,640,173	67,531	27,707,704	0	27,707,704		
前期末支払資金残高(11)	187,128,413	735,245	187,863,658	0	187,863,658		
当期末支払資金残高(10)+(11)	214,768,586	802,776	215,571,362	0	215,571,362		

### 事業活動内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第二様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	合計	
サービス活動増減の部	収	会費収入	16,110,500			16,110,500	
	分担金収入	9,638,000		9,638,000		9,638,000	
	寄付金収入	2,124,575		2,124,575		2,124,575	
	経常経費補助金収入	162,730,682		162,730,682		162,730,682	
	助成金収入	20,375		20,375		20,375	
	受託金収入	130,911,909	7,447,879	138,359,788		138,359,788	
	事業収入	1,067,060	41,563	1,108,623		1,108,623	
	負担金収入	31,183,256		31,183,256		31,183,256	
	介護保険事業収入	343,210,333		343,210,333		343,210,333	
	障害福祉サービス等事業収入	14,976,952		14,976,952		14,976,952	
	サービス活動収益計(1)	711,973,642	7,489,442	719,463,084		719,463,084	
	費	人件費	546,817,908	2,722,286	549,540,194		549,540,194
	事業費	109,218,925	3,712,847	112,931,772		112,931,772	
	事務費	32,945,525	874,393	33,819,918		33,819,918	
	分担金費用	9,638,000		9,638,000		9,638,000	
	助成金費用	26,466,123		26,466,123		26,466,123	
	負担金支出	2,457,120		2,457,120		2,457,120	
	減価償却費	6,545,263		6,545,263		6,545,263	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△79,500		△79,500		△79,500	
	その他の費用	339,090		339,090		339,090	
サービス活動費用計(2)	734,348,454	7,309,526	741,657,980		741,657,980		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△22,374,812	179,916	△22,194,896		△22,194,896		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収入	3,959	61	4,020	4,020	
	その他のサービス活動外収入	3,309,145		3,309,145		3,309,145	
	サービス活動外収益計(4)	3,313,104	61	3,313,165		3,313,165	
	費	その他のサービス活動外費用	280,747		280,747		280,747
	サービス活動外費用計(5)	280,747		280,747		280,747	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,032,357	61	3,032,418		3,032,418		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△19,342,455	179,977	△19,162,478		△19,162,478		
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収入	112,446		112,446	112,446	
	拠点区分間繰入金収入	7,888,274		7,888,274		7,888,274	
	サービス区分間繰入金収入	72,945,604		72,945,604		72,945,604	
	拠点区分間固定資産移管収入	579,158		579,158		579,158	
	サービス区分間固定資産移管収入	1,772,984		1,772,984		1,772,984	
	特別収益計(8)	83,298,466		83,298,466		83,298,466	
	費	固定資産売却損・処分損	263,265		263,265	263,265	
	事業区分間繰入金費用		112,446	112,446		112,446	
	拠点区分間繰入金費用	7,888,274		7,888,274		7,888,274	
	サービス区分間繰入金費用	72,945,604		72,945,604		72,945,604	
	拠点区分間固定資産移管費用	579,158		579,158		579,158	
	サービス区分間固定資産移管費用	1,772,984		1,772,984		1,772,984	
特別費用計(9)	83,449,285	112,446	83,561,731		83,561,731		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△150,819	△112,446	△263,265		△263,265		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△19,493,274	67,531	△19,425,743		△19,425,743		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	154,818,181	735,245	155,553,426		155,553,426	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	135,324,907	802,776	136,127,683		136,127,683	
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額(15)						
	その他の積立金取崩額(16)	38,338,852		38,338,852		38,338,852	
	その他の積立金積立額(17)	2,731,320		2,731,320		2,731,320	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	170,932,439	802,776	171,735,215		171,735,215	

貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

第三号第二様式（第七条関係）

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	合計
流動資産	270922324	1394936	272317260		272317260
現金	183142		183142		183142
預貯金	170881441	1394936	172276377		172276377
事業未収金	99846741		99846741		99846741
前払金	11000		11000		11000
固定資産	578613289		578613289		578613289
基本財産	6000000		6000000		6000000
定期預金	6000000		6000000		6000000
その他の固定資産	572613289		572613289		572613289
建物	1285555		1285555		1285555
建物付属設備	126546		126546		126546
機械及び装置	3380039		3380039		3380039
車輛運搬具	3379892		3379892		3379892
器具及び備品	6994898		6994898		6994898
権利	824320		824320		824320
ソフトウェア	28753		28753		28753
退職手当積立基金預け金支出	192819230		192819230		192819230
基金積立資産	12128000		12128000		12128000
その他の積立資産	351646056		351646056		351646056
資産の部合計	849535613	1394936	850930549		850930549
流動負債	56153738	592160	56745898		56745898
事業未払金	45343954	322039	45665993		45665993
預り金	264530		264530		264530
職員預り金	993436		993436		993436
未返還金	9551818	270121	9821939		9821939
固定負債	252675380		252675380		252675380
退職給付引当金	252675380		252675380		252675380
負債の部合計	308829118	592160	309421278		309421278
基本金	6000000		6000000		6000000
基本金	6000000		6000000		6000000
基金	12128000		12128000		12128000
地域福祉活動基金	12128000		12128000		12128000
その他の積立金	351646056		351646056		351646056
市社協退職共済積立金	15698089		15698089		15698089
運営資金積立金	289670031		289670031		289670031
備品等購入積立金	6419983		6419983		6419983
福祉積立金	39857953		39857953		39857953
次期繰越活動増減差額	170932439	802776	171735215		171735215
次期繰越活動増減差額	170932439	802776	171735215		171735215
(うち当期活動増減差額)	△19493274	67531	△19425743		△19425743
純資産の部合計	540706495	802776	541509271		541509271
負債及び純資産の部合計	849535613	1394936	850930549		850930549

### 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第三様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計	
		地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分				
事業活動による収入	会費収入	16,110,500	0	16,110,500	0	16,110,500	
	分担金収入	9,638,000	0	9,638,000	0	9,638,000	
	寄付金収入	2,124,575	0	2,124,575	0	2,124,575	
	経常経費補助金収入	162,730,682	0	162,730,682	0	162,730,682	
	助成金収入	20,375	0	20,375	0	20,375	
	受託金収入	125,174,179	5,737,730	130,911,909	0	130,911,909	
	事業収入	2,283,340	0	2,283,340	0	2,283,340	
	負担金収入	31,183,256	0	31,183,256	0	31,183,256	
	介護保険事業収入	0	343,210,333	343,210,333	0	343,210,333	
	障害福祉サービス等事業収入	0	14,976,952	14,976,952	0	14,976,952	
	受取利息配当金収入	3,252	707	3,959	0	3,959	
	その他の収入	1,956,565	136,300	2,092,865	0	2,092,865	
	事業活動収入計(1)	351,224,724	364,062,022	715,286,746	0	715,286,746	
	事業活動による支出	人件費支出	231,235,700	293,290,633	524,526,333	0	524,526,333
		事業費支出	83,742,897	25,476,028	109,218,925	0	109,218,925
事務費支出		25,089,983	7,855,542	32,945,525	0	32,945,525	
分担金支出		9,638,000	0	9,638,000	0	9,638,000	
助成金支出		26,466,123	0	26,466,123	0	26,466,123	
負担金支出		2,457,120	0	2,457,120	0	2,457,120	
その他の支出		280,747	0	280,747	0	280,747	
事業活動支出計(2)		378,910,570	326,622,203	705,532,773	0	705,532,773	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△27,685,846	37,439,819	9,753,973	0	9,753,973		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	固定資産取得支出	5,073,408	0	5,073,408	0	5,073,408	
	施設整備等支出計(5)	5,073,408	0	5,073,408	0	5,073,408	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,073,408	0	△5,073,408	0	△5,073,408		
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	38,338,852	0	38,338,852	0	38,338,852	
	事業区分間繰入金収入	112,446	0	112,446	0	112,446	
	拠点区分間繰入金収入	7,888,274	0	7,888,274	△7,888,274	0	
	その他の活動による収入	2,766,990	0	2,766,990	0	2,766,990	
	その他の活動による収入計(7)	49,106,562	0	49,106,562	△7,888,274	41,218,288	
	積立資産支出	2,731,320	0	2,731,320	0	2,731,320	
	拠点区分間繰入金支出	0	7,888,274	7,888,274	△7,888,274	0	
その他の活動による支出	15,527,360	0	15,527,360	0	15,527,360		
その他の活動支出計(8)	18,258,680	7,888,274	26,146,954	△7,888,274	18,258,680		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,847,882	△7,888,274	22,959,608	0	22,959,608		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,911,372	29,551,545	27,640,173	0	27,640,173		
前期末支払資金残高(11)	91,651,332	95,477,081	187,128,413	0	187,128,413		
当期末支払資金残高(10)+(11)	89,739,960	125,028,626	214,768,586	0	214,768,586		

### 社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第三様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計
		地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分			
サービス活動増減の部	収	会費収入	16,110,500		16,110,500	16,110,500
		分担金収入	9,638,000		9,638,000	9,638,000
		寄付金収入	2,124,575		2,124,575	2,124,575
		経常経費補助金収入	162,730,682		162,730,682	162,730,682
		助成金収入	20,375		20,375	20,375
		受託金収入	125,174,179	5,737,730	130,911,909	130,911,909
	益	事業収入	1,067,060		1,067,060	1,067,060
		負担金収入	31,183,256		31,183,256	31,183,256
		介護保険事業収入		343,210,333	343,210,333	343,210,333
		障害福祉サービス等事業収入		14,976,952	14,976,952	14,976,952
		サービス活動収益計(1)	348,048,627	363,925,015	711,973,642	711,973,642
	費	人件費	253,527,275	293,290,633	546,817,908	546,817,908
		事業費	83,742,897	25,476,028	109,218,925	109,218,925
		事務費	25,089,983	7,855,542	32,945,525	32,945,525
		分担金費用	9,638,000		9,638,000	9,638,000
		助成金費用	26,466,123		26,466,123	26,466,123
	用	負担金支出	2,457,120		2,457,120	2,457,120
	減価償却費	5,153,762	1,391,501	6,545,263	6,545,263	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△79,500		△79,500	△79,500	
	その他の費用	339,090		339,090	339,090	
	サービス活動費用計(2)	406,334,750	328,013,704	734,348,454	734,348,454	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△58,286,123	35,911,311	△22,374,812	△22,374,812	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収入	3,252	707	3,959	3,959
		その他のサービス活動外収入	3,172,845	136,300	3,309,145	3,309,145
		サービス活動外収益計(4)	3,176,097	137,007	3,313,104	3,313,104
	費	その他のサービス活動外費用	280,747		280,747	280,747
		サービス活動外費用計(5)	280,747		280,747	280,747
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,895,350	137,007	3,032,357	3,032,357	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△55,390,773	36,048,318	△19,342,455	△19,342,455	
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収入	112,446		112,446	112,446
		拠点区分間繰入金収入	7,888,274		7,888,274	△7,888,274
		拠点区分間固定資産移管収入	579,158		579,158	△579,158
		特別収益計(8)	8,579,878		8,579,878	△8,467,432
	費	固定資産売却損・処分損	234,531	28,734	263,265	263,265
	用	拠点区分間繰入金費用		7,888,274	7,888,274	△7,888,274
	拠点区分間固定資産移管費用		579,158	579,158	△579,158	
	特別費用計(9)	234,531	8,496,166	8,730,697	△8,467,432	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,345,347	△8,496,166	△150,819	△150,819	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△47,045,426	27,552,152	△19,493,274	△19,493,274	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	54,214,819	100,603,362	154,818,181	154,818,181
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,169,393	128,155,514	135,324,907	135,324,907
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額(15)				
		その他の積立金取崩額(16)	38,338,852		38,338,852	38,338,852
		その他の積立金積立額(17)	2,731,320		2,731,320	2,731,320
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	42,776,925	128,155,514	170,932,439	170,932,439



社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

第三号第三様式（第七条関係）

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計
	地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分			
流動資産	129111695	141810629	270922324		270922324
現金	163142	20000	183142		183142
預貯金	88766122	82115319	170881441		170881441
事業未収金	40171431	59675310	99846741		99846741
前払金	11000		11000		11000
固定資産	286398401	292214888	578613289		578613289
基本財産	6000000		6000000		6000000
定期預金	6000000		6000000		6000000
その他の固定資産	280398401	292214888	572613289		572613289
建物	1280119	5436	1285555		1285555
建物付属設備	126546		126546		126546
機械及び装置	2459301	920738	3380039		3380039
車輛運搬具	2752365	627527	3379892		3379892
器具及び備品	5421711	1573187	6994898		6994898
権利	824320		824320		824320
ソフトウェア	28753		28753		28753
退職手当積立基金預け金支出	192819230		192819230		192819230
基金積立資産	12128000		12128000		12128000
その他の積立資産	62558056	289088000	351646056		351646056
資産の部合計	415510096	434025517	849535613		849535613
流動負債	39371735	16782003	56153738		56153738
事業未払金	28563031	16780923	45343954		45343954
預り金	264530		264530		264530
職員預り金	992356	1080	993436		993436
未返還金	9551818		9551818		9551818
固定負債	252675380		252675380		252675380
退職給付引当金	252675380		252675380		252675380
負債の部合計	292047115	16782003	308829118		308829118
基本金	6000000		6000000		6000000
基本金	6000000		6000000		6000000
基金	12128000		12128000		12128000
地域福祉活動基金	12128000		12128000		12128000
その他の積立金	62558056	289088000	351646056		351646056
市社協退職共済積立金	15698089		15698089		15698089
運営資金積立金	582031	289088000	289670031		289670031
備品等購入積立金	6419983		6419983		6419983
福祉積立金	39857953		39857953		39857953
次期繰越活動増減差額	42776925	128155514	170932439		170932439
次期繰越活動増減差額	42776925	128155514	170932439		170932439
(うち当期活動増減差額)	△47045426	27552152	△19493274		△19493274
純資産の部合計	123462981	417243514	540706495		540706495
負債及び純資産の部合計	415510096	434025517	849535613		849535613

地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
収	会費収入	16,197,000	16,110,500	86,500	
	普通会費収入	12,165,000	12,100,000	65,000	
	賛助会費収入	1,231,000	1,170,000	61,000	
	特別賛助会費収入	2,801,000	2,840,500	△39,500	
	分担金収入	3,800,000	9,638,000	△5,838,000	
	分担金収入	3,800,000	9,638,000	△5,838,000	
	寄付金収入	2,202,000	2,124,575	77,425	
	寄付金収入	2,202,000	2,124,575	77,425	
	経常経費補助金収入	164,108,000	162,730,682	1,377,318	
	市補助金収入	153,046,000	152,522,182	523,818	
	法人運営費補助金収入	146,953,000	146,849,500	103,500	
	ふれあいまちづくり補助金収入	5,956,000	5,545,807	410,193	
	福祉サービス利用援助事業運営補助金収入	137,000	99,875	37,125	
	その他の補助金収入	0	27,000	△27,000	
	共同募金配分金収入	11,062,000	10,208,500	853,500	
	一般募金配分金収入	2,500,000	2,490,540	9,460	
	歳末たすけあい配分金収入	8,562,000	7,717,960	844,040	
	助成金収入	23,000	20,375	2,625	
	その他の助成金収入	23,000	20,375	2,625	
	福祉サービス利用援助事業助成金収入	23,000	20,375	2,625	
事業	受託金収入	133,888,000	125,174,179	8,713,821	
	市受託金収入	126,477,000	117,687,407	8,789,593	
	紙おむつ給付事業受託金収入	9,597,000	6,583,731	3,013,269	
	福祉車輛貸出事業受託金収入	220,000	163,933	56,067	
	老人福祉センター事業受託金収入	77,723,000	75,197,410	2,525,590	
	敬老会事業受託金収入	23,152,000	22,837,540	314,460	
	いきいきデイサービス事業受託金収入	3,419,000	2,834,003	584,997	
	総合相談事業受託金収入	1,561,000	1,459,600	101,400	
	手話講習会受託金収入	639,000	632,000	7,000	
	介護予防支援活動ポイント事業受託金収入	3,150,000	3,144,700	5,300	
	介護予防活動促進補助事業受託金収入	7,016,000	4,834,490	2,181,510	
	県社協受託金収入	7,411,000	7,486,772	△75,772	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	7,281,000	7,323,250	△42,250	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	130,000	163,522	△33,522	
	業	事業収入	2,296,000	2,283,340	12,660
		利用料収入	2,084,000	2,002,630	81,370
		利用料収入(老人福祉センター入場料)	441,000	454,850	△13,850
		利用料収入(福祉サービス)	385,000	331,500	53,500
		利用料収入(公衆電話)	9,000	23,780	△14,780
		利用料収入(カラオケ)	1,249,000	1,192,500	56,500
賃貸料収益(車いす・福祉ベッド)		1,000	0	1,000	
手数料収入		182,000	261,490	△79,490	
移送サービス燃料代収入		29,000	19,220	9,780	
活		負担金収入	20,660,000	31,183,256	△10,523,256
		負担金収入	20,660,000	31,183,256	△10,523,256
		負担金収入	20,660,000	31,183,256	△10,523,256
		受取利息配当金収入	15,000	3,252	11,748
		受取利息配当金収入	15,000	3,252	11,748
		その他の収入	1,609,000	1,956,565	△347,565
	売店売上収益	302,000	304,230	△2,230	
	雑収入	1,307,000	1,652,335	△345,335	
	雑収入	1,307,000	1,652,335	△345,335	
	事業活動収入計(1)	344,798,000	351,224,724	△6,426,724	
に	人件費支出	236,782,000	231,235,700	5,546,300	
	役員報酬支出	800,000	674,000	126,000	
	職員給料支出	130,021,000	127,100,304	2,920,696	



地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
よ る 収 支	職員賞与支出	38,549,000	38,286,529	262,471
	非常勤職員給与支出	25,616,000	24,456,626	1,159,374
	退職給付支出	12,601,000	12,599,538	1,462
	法定福利費支出	29,195,000	28,118,703	1,076,297
	事業費支出	92,866,000	83,742,897	9,123,103
	諸謝金支出	1,057,000	721,370	335,630
	保健衛生費支出	380,000	353,376	26,624
	教養娯楽費支出	373,000	373,000	0
	日用品費支出	9,382,000	6,442,799	2,939,201
	本人支給金支出	390,000	186,500	203,500
	消耗器具備品費支出	8,644,000	8,493,134	150,866
	水道光熱費支出	12,338,000	10,862,582	1,475,418
	燃料費支出	6,428,000	5,319,074	1,108,926
	車輛燃料費支出	1,071,000	790,803	280,197
	車輛費支出	1,371,000	967,851	403,149
	修繕費支出	3,645,000	3,637,596	7,404
	業務委託費支出	35,645,000	34,420,546	1,224,454
	保守料支出	4,075,000	3,610,315	464,685
	手数料支出	5,114,000	5,067,436	46,564
	保険料支出	1,507,000	1,128,617	378,383
	賃借料支出	1,010,000	967,018	42,982
	租税公課支出	150,000	149,058	942
	給食費支出	276,000	250,822	25,178
	雑支出	10,000	1,000	9,000
	事務費支出	30,771,000	25,089,983	5,681,017
	福利厚生費支出	1,164,000	785,698	378,302
	職員被服費支出	110,000	80,257	29,743
	旅費交通費支出	3,000	0	3,000
	研修研究費支出	1,014,000	612,920	401,080
	事務消耗品費支出	3,720,000	3,443,401	276,599
	印刷製本費支出	302,000	282,856	19,144
	燃料費支出	115,000	76,848	38,152
	修繕費支出	120,000	19,980	100,020
	通信運搬費支出	3,772,000	3,165,935	606,065
会議費支出	53,000	36,668	16,332	
広報費支出	1,743,000	1,742,268	732	
業務委託費支出	4,378,000	4,051,800	326,200	
保守料支出	1,769,000	1,442,110	326,890	
手数料支出	2,523,000	1,967,749	555,251	
保険料支出	2,954,000	1,924,806	1,029,194	
賃借料支出	3,610,000	3,022,355	587,645	
車輛費支出	1,498,000	994,157	503,843	
車輛燃料費支出	799,000	679,698	119,302	
租税公課支出	501,000	237,877	263,123	
渉外費支出	180,000	105,000	75,000	
諸会費支出	443,000	417,600	25,400	
分担金支出	9,638,000	9,638,000	0	
分担金支出	9,638,000	9,638,000	0	
助成金支出	30,095,000	26,466,123	3,628,877	
助成金支出	30,095,000	26,466,123	3,628,877	
負担金支出	2,665,000	2,457,120	207,880	
負担金支出	2,665,000	2,457,120	207,880	
その他の支出	288,000	280,747	7,253	
売店仕入れ支出	288,000	280,747	7,253	
事業活動支出計(2)	403,105,000	378,910,570	24,194,430	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△58,307,000	△27,685,846	△30,621,154	

### 地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	5,172,000	5,073,408	98,592
	器具及び備品取得支出	5,172,000	5,073,408	98,592
出				
施設整備等支出計(5)	5,172,000	5,073,408	98,592	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,172,000	△5,073,408	△98,592	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	55,657,000	38,338,852	17,318,148
	市社協対象共済積立資産取崩収入	2,363,000	2,357,385	5,615
	備品等購入積立資産取崩収入	8,992,000	8,839,482	152,518
	福祉積立資産取崩収入	44,302,000	27,141,985	17,160,015
	事業区分間繰入金収入	113,000	112,446	554
	事業区分間繰入金収入	113,000	112,446	554
	拠点区分間繰入金収入	8,896,000	7,888,274	1,007,726
	拠点区分間繰入金収入	8,896,000	7,888,274	1,007,726
	サービス区分間繰入金収入	56,226,000	0	56,226,000
	サービス区分間繰入金収入	56,226,000	0	56,226,000
	その他の活動による収入	3,067,000	2,766,990	300,010
	退職手当積立基金預け金取崩収入	3,067,000	2,766,990	300,010
	その他の活動による収入計(7)	123,959,000	49,106,562	74,852,438
	支出			
	積立資産支出	3,167,000	2,731,320	435,680
	市社協退職共済資産積立支出	3,167,000	2,731,320	435,680
	サービス区分間繰入金支出	56,227,000	0	56,227,000
	サービス区分間繰入金支出	56,227,000	0	56,227,000
	その他の活動による支出	16,053,000	15,527,360	525,640
退職手当積立基金預け金支出	16,053,000	15,527,360	525,640	
その他の活動支出計(8)	75,447,000	18,258,680	57,188,320	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	48,512,000	30,847,882	17,664,118	
予備費支出(10)	4,624,000	—	1,953,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△16,920,000	△1,911,372	△15,008,628	
前期末支払資金残高(12)	16,920,000	91,651,332	△74,731,332	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	89,739,960	△89,739,960	

### 介護事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業収入	受託金収入	7,755,000	5,737,730	2,017,270
	市受託金収入	7,755,000	5,737,730	2,017,270
	生活支援ヘルプサービス事業受託金収入	6,130,000	4,192,550	1,937,450
	介護予防プログラム作成受託金収入	1,625,000	1,545,180	79,820
	介護保険事業収入	352,226,000	343,210,333	9,015,667
	居宅介護料収入 (介護報酬収入)	314,036,000	303,368,328	10,667,672
	居宅介護報酬収入	314,036,000	303,368,328	10,667,672
	居宅介護料収入 (利用者負担金収入)	29,933,000	31,557,567	△1,624,567
	居宅介護負担金収入 (一般)	29,933,000	31,557,567	△1,624,567
	利用者等利用料収入	8,060,000	8,214,500	△154,500
	居宅介護サービス利用料収入	8,060,000	8,214,500	△154,500
	その他の事業収入	197,000	69,938	127,062
	要介護認定調査業務受託事業収入	197,000	69,938	127,062
	障害福祉サービス等事業収入	14,056,000	14,976,952	△920,952
	自立支援給付費収入	13,937,000	14,807,678	△870,678
	障害者自立支援介護給付費収入	13,937,000	14,807,678	△870,678
	障害者自立支援利用者負担金収入	119,000	169,274	△50,274
	受取利息配当金収入	0	707	△707
	受取利息配当金収入	0	707	△707
	その他の収入	171,000	136,300	34,700
受入研修費収入	20,000	15,200	4,800	
雑収入	151,000	121,100	29,900	
雑収入	151,000	121,100	29,900	
	事業活動収入計(1)	374,208,000	364,062,022	10,145,978
事業活動に要する支出	人件費支出	320,945,000	293,290,633	27,654,367
	職員給料支出	102,102,000	94,321,606	7,780,394
	職員賞与支出	29,599,000	28,580,513	1,018,487
	非常勤職員給与支出	156,064,000	141,878,433	14,185,567
	法定福利費支出	33,180,000	28,510,081	4,669,919
	事業費支出	32,855,000	25,476,028	7,378,972
	諸謝金支出	24,000	22,274	1,726
	介護用品費支出	265,000	181,146	83,854
	保健衛生費支出	963,000	638,587	324,413
	教養娯楽費支出	293,000	212,966	80,034
	消耗器具備品費支出	1,490,000	1,170,921	319,079
	水道光熱費支出	5,699,000	4,294,465	1,404,535
	燃料費支出	730,000	485,049	244,951
	車輛燃料費支出	3,551,000	2,620,550	930,450
	車輛費支出	1,674,000	1,277,075	396,925
	修繕費支出	941,000	432,642	508,358
	業務委託費支出	1,939,000	1,926,085	12,915
	保守料支出	1,143,000	1,080,918	62,082
	手数料支出	1,056,000	740,045	315,955
	渉外費支出	156,000	92,000	64,000
	保険料支出	2,296,000	1,198,210	1,097,790
	賃借料支出	4,810,000	4,195,567	614,433
	租税公課支出	46,000	44,400	1,600
	給食費支出	5,723,000	4,836,992	886,008
	雑支出	56,000	26,136	29,864
	事務費支出	9,506,000	7,855,542	1,650,458
	福利厚生費支出	1,388,000	1,006,562	381,438
職員被服費支出	580,000	462,499	117,501	
研修研究費支出	371,000	172,160	198,840	
事務消耗品費支出	1,602,000	1,334,570	267,430	
印刷製本費支出	188,000	187,098	902	
通信運搬費支出	1,484,000	1,212,447	271,553	

### 介護事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異
	広報費支出	104,000	0	104,000
	保守料支出	78,000	77,550	450
	手数料支出	669,000	529,367	139,633
	賃借料支出	2,395,000	2,307,383	87,617
	租税公課支出	15,000	627	14,373
	諸会費支出	553,000	494,000	59,000
	雑支出	79,000	71,279	7,721
	分担金支出	1,000,000	0	1,000,000
	分担金支出	1,000,000	0	1,000,000
	事業活動支出計(2)	364,306,000	326,622,203	37,683,797
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,902,000	37,439,819	△27,537,819
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	20,186,000	0	20,186,000
	サービス区分間繰入金収入	20,186,000	0	20,186,000
	その他の活動による収入計(7)	20,186,000	0	20,186,000
	支出			
	積立資産支出	1,501,000	0	1,501,000
	運営資金積立資産積立支出	1,501,000	0	1,501,000
	拠点区分間繰入金支出	8,896,000	7,888,274	1,007,726
	拠点区分間繰入金支出	8,896,000	7,888,274	1,007,726
	サービス区分間繰入金支出	20,186,000	0	20,186,000
サービス区分間繰入金支出	20,186,000	0	20,186,000	
	その他の活動支出計(8)	30,583,000	7,888,274	22,694,726
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,397,000	△7,888,274	△2,508,726
	予備費支出(10)	900,000		
		△59,000		841,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,336,000	29,551,545	△30,887,545
	前期末支払資金残高(12)	1,336,000	95,477,081	△94,141,081
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	125,028,626	△125,028,626

### 公益事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

		勘定科目	予算	決算	差異	
事業活動による収入	収入	受託金収入	7,718,000	7,447,879	270,121	
		市受託金収入	7,718,000	7,447,879	270,121	
		子持福祉会館管理事業受託金収入	2,890,000	2,750,230	139,770	
		高齢者能力活用以外事業受託金収入	4,828,000	4,697,649	130,351	
		事業収入	0	41,563	△41,563	
		参加費収入	0	5,000	△5,000	
		参加費収入	0	5,000	△5,000	
		手数料収入	0	36,563	△36,563	
		受取利息配当金収入	0	61	△61	
		受取利息配当金収入	0	61	△61	
		事業活動収入計(1)	7,718,000	7,489,503	228,497	
		支出	支出	人件費支出	2,754,000	2,722,286
	職員給料支出			1,997,000	1,972,932	24,068
	職員賞与支出			402,000	401,185	815
	法定福利費支出			355,000	348,169	6,831
	事業費支出			3,882,000	3,712,847	169,153
	教養娯楽費支出			83,000	83,000	0
	消耗器具備品費支出			305,000	296,454	8,546
	水道光熱費支出			1,327,000	1,305,475	21,525
	燃料費支出			92,000	91,069	931
修繕費支出	417,000			416,920	80	
業務委託費支出	957,000			844,051	112,949	
保守料支出	430,000			407,484	22,516	
手数料支出	233,000			232,800	200	
賃借料支出	38,000			35,594	2,406	
事務費支出	979,000			874,393	104,607	
福利厚生費支出	15,000			11,784	3,216	
事務消耗品費支出	299,000			293,554	5,446	
修繕費支出	181,000			180,792	208	
通信運搬費支出	92,000	85,462	6,538			
保守料支出	77,000	76,418	582			
手数料支出	48,000	23,436	24,564			
賃借料支出	208,000	174,259	33,741			
租税公課支出	59,000	28,688	30,312			
事業活動支出計(2)	7,615,000	7,309,526	305,474			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	103,000	179,977	△76,977	
施設整備等による収入	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動に	収入	その他の活動による収入計(7)	0	0	0	
		事業区分間繰入金支出	113,000	112,446	554	
	事業区分間繰入金支出	113,000	112,446	554		

### 公益事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
よ る 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)	113,000	112,446	554
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△113,000	△112,446	△554
	予備費支出(10)	80,000	—	13,000
		△67,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△23,000	67,531	△90,531
	前期末支払資金残高(12)	23,000	735,245	△712,245
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	802,776	△802,776

地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
収	会費収入	16,110,500	16,231,000	△120,500	
	普通会費収入	12,100,000	12,177,500	△77,500	
	賛助会費収入	1,170,000	1,231,000	△61,000	
	特別賛助会費収入	2,840,500	2,822,500	18,000	
	分担金収入	9,638,000	3,800,000	5,838,000	
	分担金収入	9,638,000	3,800,000	5,838,000	
	寄付金収入	2,124,575	2,366,487	△241,912	
	寄付金収入	2,124,575	2,366,487	△241,912	
	経常経費補助金収入	162,730,682	149,681,109	13,049,573	
	市補助金収入	152,522,182	139,726,544	12,795,638	
	法人運営費補助金収入	146,849,500	133,939,500	12,910,000	
	ふれあいまちづくり補助金収入	5,545,807	5,678,919	△133,112	
	福祉サービス利用援助事業運営補助金収入	99,875	108,125	△8,250	
	その他の補助金収入	27,000		27,000	
	共同募金配分金収入	10,208,500	9,954,565	253,935	
	一般募金配分金収入	2,490,540	2,470,000	20,540	
	歳末たすけあい配分金収入	7,717,960	7,484,565	233,395	
	助成金収入	20,375	359,000	△338,625	
	その他の助成金収入	20,375	359,000	△338,625	
	サ	福祉サービス利用援助事業助成金収入	20,375	19,000	1,375
その他の助成金収入			340,000	△340,000	
受託金収入		125,174,179	156,120,215	△30,946,036	
市受託金収入		117,687,407	148,741,452	△31,054,045	
紙おむつ給付事業受託金収入		6,583,731	9,403,067	△2,819,336	
福祉車両貸出事業受託金収入		163,933	189,615	△25,682	
老人福祉センター事業受託金収入		75,197,410	77,751,858	△2,554,448	
児童発達支援事業受託金収入			18,995,591	△18,995,591	
敬老会事業受託金収入		22,837,540	23,975,963	△1,138,423	
いきいきテイクサービス事業受託金収入		2,834,003	3,296,382	△462,379	
総合相談事業受託金収入		1,459,600	1,444,600	15,000	
手話講習会受託金収入		632,000	636,000	△4,000	
地域活動支援センター事業受託金収入			13,048,376	△13,048,376	
介護予防支援活動センター事業受託金収入		3,144,700		3,144,700	
介護予防活動促進補助事業受託金収入		4,834,490		4,834,490	
県社協受託金収入		7,486,772	7,378,763	108,009	
福祉サービス利用援助事業受託金収入		7,323,250	7,236,125	87,125	
生活福祉資金貸付事業受託金収入		163,522	142,638	20,884	
益		事業収入	1,067,060	3,083,711	△2,016,651
		参加費収入		40,000	△40,000
	参加費収入		40,000	△40,000	
	利用料収入	786,350	780,686	5,664	
	利用料収入(老人福祉センター入場料)	454,850	425,250	29,600	
	利用料収入(福祉サービス)	331,500	355,436	△23,936	
	手数料収入	261,490	167,670	93,820	
	作業所作業収益		2,080,555	△2,080,555	
	移送サービス燃料代収入	19,220	14,800	4,420	
	ス	負担金収入	31,183,256	13,142,059	18,041,197
負担金収入		31,183,256	13,142,059	18,041,197	
負担金収入		31,183,256	13,142,059	18,041,197	
障害福祉サービス等事業収入			24,563,076	△24,563,076	
自立支援給付費収入			23,432,785	△23,432,785	
障害者自立支援介護給付費収入			23,432,785	△23,432,785	
障害者自立支援利用者負担金収入			911,651	△911,651	
障害者自立支援特定費用収入			218,640	△218,640	
その他の収入			13,325,870	△13,325,870	
退職手当積立基金預け金運用差益			13,325,870	△13,325,870	
サービス活動収益計(1)	348,048,627	382,672,527	△34,623,900		

地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
活	人件費	253,527,275	333,981,414	△80,454,139
	役員報酬	674,000	698,000	△24,000
動	職員給料	127,100,304	132,335,135	△5,234,831
	職員賞与	38,286,529	40,086,913	△1,800,384
	非常勤職員給与	24,456,626	34,621,675	△10,165,049
	退職給付支出	34,891,113	96,374,577	△61,483,464
	法定福利費	28,118,703	29,865,114	△1,746,411
	事業費	83,742,897	97,893,036	△14,150,139
	諸謝金	721,370	960,882	△239,512
	給食費	250,822	473,104	△222,282
	保健衛生費	353,376	337,774	15,602
	被服費		20,865	△20,865
	教養娯楽費	373,000	747,565	△374,565
	日用品費	6,442,799	9,244,716	△2,801,917
	本人支給金	186,500	1,716,044	△1,529,544
増	水道光熱費	10,862,582	18,216,695	△7,354,113
	燃料費	5,319,074	7,258,490	△1,939,416
	車両燃料費	790,803	1,384,227	△593,424
	車両費	967,851	1,131,739	△163,888
	修繕費	3,637,596	3,568,820	68,776
	業務委託費	34,420,546	37,717,516	△3,296,970
	保守料	3,610,315	4,676,768	△1,066,453
	手数料	5,067,436	2,454,050	2,613,386
	渉外費		2,000	△2,000
	消耗器具備品費	8,493,134	5,131,394	3,361,740
	保険料	1,128,617	1,269,783	△141,166
	貸借料	967,018	1,177,050	△210,032
	租税公課	149,058	188,300	△39,242
減	教育指導費		114,255	△114,255
	雑支出	1,000	100,999	△99,999
	事務費	25,089,983	26,498,881	△1,408,898
	福利厚生費	785,698	966,107	△180,409
	職員被服費	80,257	118,569	△38,312
	研修研究費	612,920	636,165	△23,245
	事務消耗品費	3,443,401	2,643,966	799,435
	印刷製本費	282,856	1,712,605	△1,429,749
	燃料費	76,848	90,730	△13,882
	車両燃料費	679,698	545,102	134,596
	車両費	994,157	856,320	137,837
	修繕費	19,980	110,084	△90,104
	通信運搬費	3,165,935	3,007,509	158,426
の	会議費	36,668	23,444	13,224
	広報費	1,742,268	1,791,096	△48,828
	業務委託費	4,051,800	3,918,114	133,686
	保守料	1,442,110	1,467,437	△25,327
	手数料	1,967,749	812,743	1,155,006
	保険料	1,924,806	2,484,530	△559,724
	貸借料	3,022,355	4,155,813	△1,133,458
	租税公課	237,877	365,437	△127,560
	渉外費	105,000	117,000	△12,000
	諸会費	417,600	442,300	△24,700
	雑支出		233,810	△233,810
	分担金費用	9,638,000	2,800,000	6,838,000
	分担金費用	9,638,000	2,800,000	6,838,000
部	助成金費用	26,466,123	25,079,985	1,386,138
	助成金支出	26,466,123	25,079,985	1,386,138
	負担金支出	2,457,120	137,700	2,319,420



### 地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
	負担金支出	2,457,120	137,700	2,319,420
	減価償却費	5,153,762	5,481,347	△327,585
	減価償却費	5,153,762	5,481,347	△327,585
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△79,500	△334,000	254,500
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△79,500	△334,000	254,500
	その他の費用	339,090	339,290	△200
	退職手当積立基金預け金運用差損	339,090	339,290	△200
	サービス活動費用計(2)	406,334,750	491,877,653	△85,542,903
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△58,286,123	△109,205,126	50,919,003	
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収入	3,252	18,056	△14,804
	受取利息配当金収入	3,252	18,056	△14,804
	その他のサービス活動外収入	3,172,845	3,178,690	△5,845
	利用料収入(公衆電話)	23,780	17,656	6,124
	利用料収入(カラオケ)	1,192,500	1,253,100	△60,600
	売店売上収益	304,230	285,460	18,770
	雑収入	1,652,335	1,622,474	29,861
	サービス活動外収益計(4)	3,176,097	3,196,746	△20,649
	費用			
その他のサービス活動外費用	280,747	255,144	25,603	
売店仕入費支出	280,747	255,144	25,603	
サービス活動外費用計(5)	280,747	255,144	25,603	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,895,350	2,941,602	△46,252	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△55,390,773	△106,263,524	50,872,751	
特別増減の部	収			
	事業区分間繰入金収入	112,446	110,394	2,052
	事業区分間繰入金収入	112,446	110,394	2,052
	拠点区分間繰入金収入	7,888,274	10,626,345	△2,738,071
	拠点区分間繰入金収入	7,888,274	10,626,345	△2,738,071
	サービス区分間繰入金収入		107,729,594	△107,729,594
	サービス区分間繰入金収入		107,729,594	△107,729,594
	拠点区分間固定資産移管収入	579,158		579,158
	拠点区分間固定資産移管収入	579,158		579,158
	特別収益計(8)	8,579,878	118,466,333	△109,886,455
	費用			
	固定資産売却損・処分損	234,531	1,065,154	△830,623
	建物売却損・処分損	1		1
	車輛運搬具売却損・処分損	2	1	1
器具及び備品売却損・処分損	234,528	836,176	△601,648	
構築物売却損		228,977	△228,977	
サービス区分間繰入金費用		107,729,594	△107,729,594	
サービス区分間繰入金支出		107,729,594	△107,729,594	
特別費用計(9)	234,531	108,794,748	△108,560,217	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,345,347	9,671,585	△1,326,238	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△47,045,426	△96,591,939	49,546,513	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	54,214,819	47,049,362	7,165,457
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,169,393	△49,542,577	56,711,970
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	38,338,852	111,928,160	△73,589,308
	市社協退職共済積立金取崩額	2,357,385	8,339,160	△5,981,775
	備品等購入積立金取崩額	8,839,482		8,839,482
	福祉積立金取崩額	27,141,985	103,589,000	△76,447,015
	その他の積立金積立額(17)	2,731,320	8,170,764	△5,439,444
	市社協退職共済積立金積立額	2,731,320	8,170,764	△5,439,444
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	42,776,925	54,214,819	△11,437,894	

### 介護事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収 益	寄付金収入		10,000	△10,000
	寄付金収入		10,000	△10,000
	受託金収入	5,737,730	6,952,696	△1,214,966
	市受託金収入	5,737,730	6,952,696	△1,214,966
	生活支援ヘルプサービス事業受託金収入	4,192,550	5,078,070	△885,520
	いきいきデｲサービス事業受託金収入		156,500	△156,500
	介護予防ﾌﾟﾗﾝ作成受託金収入	1,545,180	1,718,126	△172,946
	介護保険事業収入	343,210,333	393,561,658	△50,351,325
	居宅介護料収入 (介護報酬収益)	303,368,328	346,715,234	△43,346,906
	居宅介護報酬収入	303,368,328	346,715,234	△43,346,906
	居宅介護料収入 (利用者負担金収益)	31,557,567	35,637,284	△4,079,717
	居宅介護負担金収入(一般)	31,557,567	35,637,284	△4,079,717
	利用者等利用料収入	8,214,500	11,168,000	△2,953,500
	居宅介護サービス利用料収入	8,214,500	11,168,000	△2,953,500
	その他の事業収入	69,938	41,140	28,798
	要介護認定調査業務受託事業収入	69,938	41,140	28,798
	障害福祉サービス等事業収入	14,976,952	10,625,285	4,351,667
	自立支援給付費収入	14,807,678	10,533,176	4,274,502
	障害者自立支援介護給付費収入	14,807,678	10,533,176	4,274,502
	障害者自立支援利用者負担金収入	169,274	92,109	77,165
サービス活動収益計(1)	363,925,015	411,149,639	△47,224,624	
ビ ス 活 動 費 の 部	人件費	293,290,633	363,550,569	△70,259,936
	職員給料	94,321,606	120,767,882	△26,446,276
	職員賞与	28,580,513	36,193,396	△7,612,883
	非常勤職員給与	141,878,433	170,577,305	△28,698,872
	法定福利費	28,510,081	36,011,986	△7,501,905
	事業費	25,476,028	34,571,986	△9,095,958
	諸謝金	22,274	141,086	△118,812
	給食費	4,836,992	7,424,496	△2,587,504
	介護用品費	181,146	116,780	64,366
	保健衛生費	638,587	652,466	△13,879
	教養娯楽費	212,966	308,975	△96,009
	水道光熱費	4,294,465	2,604,652	1,689,813
	燃料費	485,049	574,997	△89,948
	車輛燃料費	2,620,550	3,646,496	△1,025,946
	車輛費	1,277,075	1,891,869	△614,794
	修繕費	432,642	1,769,808	△1,337,166
	業務委託費	1,926,085	2,315,764	△389,679
	保守料	1,080,918	1,806,386	△725,468
	手数料	740,045	907,951	△167,906
	渉外費	92,000	128,000	△36,000
	消耗器具備品費	1,170,921	2,323,166	△1,152,245
	保険料	1,198,210	2,218,840	△1,020,630
	賃借料	4,195,567	5,406,906	△1,211,339
	租税公課	44,400	241,200	△196,800
	雑支出	26,136	92,148	△66,012
	事務費	7,855,542	9,148,483	△1,292,941
	福利厚生費	1,006,562	1,319,428	△312,866
	職員被服費	462,499	172,540	289,959
	研修研究費	172,160	273,490	△101,330
	事務消耗品費	1,334,570	1,657,442	△322,872
	印刷製本費	187,098	179,539	7,559
	通信運搬費	1,212,447	1,570,931	△358,484
広報費		90,720	△90,720	
保守料	77,550	134,117	△56,567	
手数料	529,367	607,335	△77,968	
保険料		11,100	△11,100	
賃借料	2,307,383	2,568,856	△261,473	
租税公課	627	1,531	△904	

### 介護事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	諸会費	494,000	544,500	△50,500	
	雑支出	71,279	16,954	54,325	
	分担金費用		1,000,000	△1,000,000	
	分担金費用		1,000,000	△1,000,000	
	負担金支出		2,287,660	△2,287,660	
	負担金支出		2,287,660	△2,287,660	
	減価償却費	1,391,501	1,791,517	△400,016	
	減価償却費	1,391,501	1,791,517	△400,016	
	サービス活動費用計(2)	328,013,704	412,350,215	△84,336,511	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	35,911,311	△1,200,576	37,111,887	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収入	707	9,589	△8,882
		受取利息配当金収入	707	9,589	△8,882
		その他のサービス活動外収入	136,300	145,598	△9,298
		受入研修費収入	15,200	25,200	△10,000
		雑収入	121,100	120,398	702
		サービス活動外収益計(4)	137,007	155,187	△18,180
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	137,007	155,187	△18,180		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	36,048,318	△1,045,389	37,093,707		
特別増減の部	収益	サービス区分間繰入金収入		15,703,355	△15,703,355
		サービス区分間繰入金収入		15,703,355	△15,703,355
		特別収益計(8)		15,703,355	△15,703,355
	費用	固定資産売却損・処分損	28,734	119,703	△90,969
		車輛運搬具売却損・処分損	4	1	3
		器具及び備品売却損・処分損	28,730	119,702	△90,972
		拠点区分間繰入金費用	7,888,274	10,626,345	△2,738,071
		拠点区分間繰入金支出	7,888,274	10,626,345	△2,738,071
		サービス区分間繰入金費用		15,703,355	△15,703,355
		サービス区分間繰入金支出		15,703,355	△15,703,355
		拠点区分間固定資産移管費用	579,158		579,158
		拠点区分間固定資産移管費用	579,158		579,158
	特別費用計(9)	8,496,166	26,449,403	△17,953,237	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,496,166	△10,746,048	2,249,882		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	27,552,152	△11,791,437	39,343,589		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	100,603,362	83,492,799	17,110,563	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	128,155,514	71,701,362	56,454,152	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		28,902,000	△28,902,000	
	運営資金積立金取崩額		28,902,000	△28,902,000	
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	128,155,514	100,603,362	27,552,152		

公益事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収入	7,447,879	6,843,054	604,825
		市受託金収入	7,447,879	6,843,054	604,825
		子持福祉会館管理事業受託金収入	2,750,230	2,431,511	318,719
		高齢者能力活用センター事業受託金収入	4,697,649	4,411,543	286,106
	益	事業収入	41,563	34,359	7,204
		参加費収入	5,000	3,600	1,400
		参加費収入	5,000	3,600	1,400
		手数料収入	36,563	30,759	5,804
	サービス活動収益計(1)		7,489,442	6,877,413	612,029
	費 用	人件費	2,722,286	2,628,638	93,648
		職員給料	1,972,932	1,907,104	65,828
		職員賞与	401,185	390,150	11,035
		法定福利費	348,169	331,384	16,785
		事業費	3,712,847	3,290,495	422,352
		教養娯楽費	83,000	79,000	4,000
		水道光熱費	1,305,475	1,464,670	△159,195
		燃料費	91,069	22,969	68,100
		修繕費	416,920	301,320	115,600
		業務委託費	844,051	734,089	109,962
		保守料	407,484	417,744	△10,260
手数料		232,800		232,800	
消耗器具備品費		296,454	235,109	61,345	
賃借料		35,594	35,594		
事務費		874,393	848,553	25,840	
用		福利厚生費	11,784	11,736	48
	事務消耗品費	293,554	335,865	△42,311	
	修繕費	180,792	118,800	61,992	
	通信運搬費	85,462	55,421	30,041	
	保守料	76,418	57,740	18,678	
	手数料	23,436	113,716	△90,280	
	賃借料	174,259	114,643	59,616	
	租税公課	28,688	40,632	△11,944	
	サービス活動費用計(2)		7,309,526	6,767,686	541,840
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		179,916	109,727	70,189
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収入	61	667	△606
		受取利息配当金収入	61	667	△606
	サービス活動外収益計(4)		61	667	△606
	費 用	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		61	667	△606	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		179,977	110,394	69,583	
特 別 増 減 の 部	収 益	特別収益計(8)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△112,446	
	費 用	固定資産売却損・処分損		1	△1
		車輛運搬具売却損・処分損		1	△1
		事業区分間繰入金費用	112,446	110,394	2,052
特別費用計(9)		112,446	110,395	2,051	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		67,531	△1	67,532	
繰 越	前期繰越活動増減差額(12)		735,245	735,246	△1
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		802,776	735,245	67,531

法人名 社会福祉法人 澁川市社会福祉協議会

事業・拠点 [5000:公益事業拠点区分]

### 公益事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	802,776	735,245	67,531

地域福祉拠点区分 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)  
 (単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	12911695	158422499	△29310804	流動負債	39371735	△27399432
現金	163142	188744	△25602	事業未払金	28563031	△20024288
預貯金	88766122	73064021	15702101	預り金	264530	91780
事業未収金	40171431	85162234	△44990803	職員預り金	992356	△4982204
前払金	11000	7500	3500	未返還金	9551818	△2484720
固定資産	286398401	309320380	△22921979	固定負債	252675380	22291575
基本財産	6000000	6000000	0	退職給付引当金	252675380	22291575
定期預金	6000000	6000000	0	負債の部合計	292047115	△5107857
その他の固定資産	280398401	303320380	△22921979			
建物	1280119	1417486	△137367			
建物付属設備	126546	146832	△20286	純 資 産 の 部		
機械及び装置	2459301	3443019	△983718	基本金	6000000	0
車輛運搬具	2752365	4899392	△2147027	基本金	6000000	0
器具及び備品	5421711	1834542	3587169	基金	12128000	0
権利	824320	824320	0	地域福祉活動基金	12128000	0
ソフトウェア	28753	63251	△34498	国庫補助金等特別積立金	0	△79500
退職手当積立基金預け金支出	192819230	180397950	12421280	国庫補助金等特別積立金	0	△79500
基金積立資産	12128000	12128000	0	その他の積立金	62558056	△35607532
その他の積立資産	62558056	98165588	△35607532	市社協退職共済積立金	15698089	15324154
				運営資金積立金	582031	373935
				備品等購入積立金	6419983	0
				福祉積立金	39867953	△8839482
				次期繰越活動増減差額	42776925	△27141985
				次期繰越活動増減差額	42776925	△11437894
				(うち当期活動増減差額)	△47045426	△11437894
				純資産の部合計	123462981	49546513
資産の部合計	415510096	467742879	△52232783	負債及び純資産の部合計	170587907	△47124926
					467742879	△52232783



公益事業拠点区分 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)  
 (単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1394936	1987377	△592441	592160	1252132	△659972
預貯金	1394936	1987377	△592441	322039	688186	△366147
				270121	563946	△293825
				592160	1252132	△659972
				負債の部合計		
				純 資 産 の 部		
				802776	735245	67531
				802776	735245	67531
				67531	△1	67532
				802776	735245	67531
資産の部合計	1394936	1987377	△592441	1394936	1987377	△592441
				負債及び純資産の部合計		
				1394936	1987377	△592441



## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 市社協退職共済については、掛金と同額

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

市社協退職共済

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第二様式、第三号第一様式)

#### (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

#### (4) 収益事業における拠点区分別内訳表 該当なし

#### (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

地域福祉拠点区分(社会福祉事業)

01:法人運営

02:ふれあいまちづくり事業

03:共同募金配分金事業

04:ボランティアセンター事業

05:善意銀行

06:職員退職積立金

07:老人福祉センター

08:総合相談支援事業

09:紙おむつ給付事業

- 10：手話講習会事業
- 11：福祉車両貸出事業
- 12：敬老会
- 13：いきいきデイサービス
- 14：生活福祉資金
- 15：職員退職積立金
- 16：だれでも広場
- 17：福祉のあしサービス区分
- 18：介護予防支援活動ポイント
- 19：介護予防活動促進補助
- 介護事業拠点区分（社会福祉事業）
  - 01：居宅介護支援
  - 02：訪問介護
  - 03：通所介護
  - 04：生活支援ヘルプサービス
  - 05：障害者ホームヘルプサービス
- 公益事業拠点区分（公益事業）
  - 01：福祉会館管理運営事業
  - 02：高齢者能力活用センター事業

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,488,372	2,202,817	1,285,555
建物付属設備	241,500	114,954	126,546
機械・装置	10,416,213	7,036,174	3,380,039
車輛運搬具	48,323,328	44,943,436	3,379,892
器具備品	23,548,090	16,553,192	6,994,898
権利	824,320	0	824,320
ソフトウェア	172,494	143,741	28,753
合 計	87,014,317	70,994,314	16,020,003

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	99,846,741	0	99,846,741
合 計	99,846,741	0	99,846,741

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記

(地域福祉拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 市社協退職共済については、掛金と同額

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

市社協退職共済

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉拠点区分 拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 地域福祉拠点区分 事業活動明細書(会計基準別紙3(11)) 省略

(3) 地域福祉拠点区分 資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

#### 地域福祉拠点区分(社会福祉事業)

01:法人運営

02:ふれあいまちづくり事業

03:共同募金配分金事業

04:ボランティアセンター事業

05:善意銀行

06:職員退職積立金

07:老人福祉センター

08:総合相談支援事業

09:紙おむつ給付事業

10:手話講習会事業

11:福祉車両貸出事業

- 12: 敬老会
- 13: いきいきデイサービス
- 14: 生活福祉資金
- 15: 職員退職積立金
- 16: 世代間交流
- 17: 福祉のあしサービス区分
- 18: 介護予防支援活動ポイント
- 19: 介護予防活動推進補助

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,252,730	1,972,611	1,280,119
建物付属設備	241,500	114,954	126,546
機械・装置	7,869,750	5,410,449	2,459,301
車輛運搬具	30,129,204	27,376,839	2,752,365
器具備品	14,833,734	9,412,023	5,421,711
権利	824,320	0	824,320
ソフトウェア	172,494	143,741	28,753
合 計	57,323,732	44,430,617	12,893,115

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	40,171,161	0	40,171,161
合 計	40,171,161	0	40,171,161

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記

(介護事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 市社協退職共済については、掛金と同額

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

市社協退職共済

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護事業拠点区分 計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 介護事業拠点区分 事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

(3) 介護事業拠点区分 資金収支明細書(会計基準別紙3(10)) 省略

介護事業拠点区分(社会福祉事業)

01:居宅介護支援

02:訪問介護

03:通所介護

04:生活支援ヘルプサービス

05:障害者ホームヘルプサービス



5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	235,642	230,206	5,436
機械・装置	2,546,463	1,625,725	920,738
車輛運搬具	18,194,124	17,566,597	627,527
器具備品	8,714,356	7,141,169	1,573,187
合 計	29,690,585	26,563,697	3,126,888

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	59,675,310	0	59,675,310
合 計	59,675,310	0	59,675,310

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記

(公益事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 市社協退職共済については、掛金と同額

(4) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

市社協退職共済

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 公益事業拠点区分 計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 公益事業拠点区分 事業活動明細書(会計基準別紙3(11)) 省略

(3) 公益事業拠点区分 資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

公益事業拠点区分(公益事業)

01:福祉会館管理運営事業

02:高齢者能力活用センター事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし


## 監査報告書

平成29年5月24日

渋川市長 阿久津貞司様

社会福祉法人渋川市社会福祉協議会  
会長 大澤歳男様

社会福祉法人渋川市社会福祉協議会

監事 石北智子 

私監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

私監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等(事業報告及びその附属明細書)について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### ① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### ② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

監 査 項 目	適	否	改 善 要 点
定 款	○		
役 員	○		
理 事 会	○		理事会の出席頻度の低い理事が見受けられるため、改善に努めてください。
評 議 員 会	○		評議員会の長期欠席者が見受けられるため、改善に努めてください。
事 業 計 画	○		
当 初 予 算	○		
補 正 予 算	○		
事 業 報 告	○		
決 算	○		
会 計 処 理	○		
資 産 管 理	○		